

家計調査報告〔貯蓄・負債編〕

2020年(令和2年)平均結果の概要 (二人以上の世帯)

目 次

貯蓄の状況	
1 概況	4
2 貯蓄の種類別内訳	7
負債の状況	
1 概況	9
2 負債の種類別内訳	12
世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況	
1 世帯主の年齢階級別	13
2 年間収入五分位階級別	17
3 貯蓄現在高五分位階級別	21
4 持家世帯(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	23
5 世帯主が65歳以上の世帯	25
<参考1-1> 長期時系列(二人以上の世帯の貯蓄の推移)	28
<参考1-2> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移(二人以上の世帯)	29
<参考2> 2020年の貯蓄・負債をめぐる主な動き	30
家計調査(貯蓄・負債編)の概要	32
用語の解説	34

令和3年5月18日

利用上の注意

- * 本資料の数字は，1世帯当たりの平均値である。
- * 年平均は，月別結果の単純平均として算出している。
なお，公表しているのは四半期平均及び年平均である。
- * 貯蓄現在高及び負債現在高の表章単位は（万円）である。
- * 本資料の数字は，表章単位未満を四捨五入しているため，内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
- * 統計表中の「 - 」は，該当数字がないものである。

家計調査の世帯区分

貯蓄・負債編

二人以上の世帯 (10,000)	勤労者世帯 (5,438)
	無職世帯 (3,418)
	個人営業などの世帯 (1,143)

注) 1 ()内は，2020年平均の世帯数分布（1万分比）

- 2 貯蓄・負債編は，貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計している。このため，世帯数分布は家計収支編の世帯数分布とは必ずしも一致しない。
勤労者・無職以外の世帯

詳 細 目 次

貯蓄の状況

1 概況	4
(1) 貯蓄現在高は1791万円で2年連続の増加	4
(2) 貯蓄現在高が平均値(1791万円)を下回る世帯が約3分の2を占める	6
2 貯蓄の種類別内訳	7
通貨性預貯金は12年連続の増加	7

負債の状況

1 概況	9
負債現在高は572万円で前年に比べ0.4%の増加	9
2 負債の種類別内訳	12
住宅・土地のための負債は518万円で前年と同水準	12

世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別	13
(1) 世帯主が50歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回る	13
(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯	15
2 年間収入五分位階級別	17
(1) 年間収入が最も低い第 階級の世帯では定期性預貯金の割合が約4割	17
(2) 勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い	19
3 貯蓄現在高五分位階級別	21
貯蓄現在高が最も高い第 階級の世帯の有価証券の割合は約2割	21
4 持家世帯(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	23
持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1763万円	23
5 世帯主が65歳以上の世帯	25
(1) 世帯主が65歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める	25
(2) 世帯主が65歳以上の無職世帯の通貨性預貯金は618万円で前年に比べ13.8%の増加	26

参 考

<参考1-1> 長期時系列(二人以上の世帯の貯蓄の推移)	28
<参考1-2> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移(二人以上の世帯)	29
<参考2> 2020年の貯蓄・負債をめぐる主な動き	30

図 表 目 次

([]内はe-Statに掲載している詳細結果表の番号)

図	- 1 - 1	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	4
		[8 - 1表]	
表	- 1 - 1	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	4
		[8 - 1表, 8 - 30表]	
図	- 1 - 2	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	5
		[8 - 1表]	
表	- 1 - 2	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	5
		[8 - 1表, 8 - 30表]	
図	- 1 - 3	貯蓄現在高階級別世帯分布	6
		[8 - 1表, 8 - 30表]	
図	- 2 - 1	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）	7
		[8 - 1表]	
表	- 2 - 1	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	7
		[8 - 1表]	
図	- 2 - 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	8
		[8 - 1表]	
表	- 2 - 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	8
		[8 - 1表]	
図	- 1 - 1	負債現在高の推移（二人以上の世帯）	9
		[8 - 1表]	
表	- 1 - 1	負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯）	9
		[8 - 1表, 8 - 22表, 8 - 31表]	
図	- 1 - 2	負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	10
		[8 - 1表]	
表	- 1 - 2	負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	10
		[8 - 1表, 8 - 22表, 8 - 31表]	
図	- 1 - 3	負債現在高階級別世帯分布	11
		[8 - 1表, 8 - 31表]	
表	- 2 - 1	負債の種類別負債現在高	12
		[8 - 1表, 8 - 31表]	
図	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高，負債保有世帯の割合(二人以上の世帯)	13
		[8 - 5表, 8 - 24表]	
表	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）	14
		[8 - 5表, 8 - 24表]	
図	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち負債保有世帯）	15
		[8 - 24表]	
表	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち負債保有世帯）	16
		[8 - 24表]	

図	- 2 - 1	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	17
		[8 - 3表]	
図	- 2 - 2	年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）	17
		[8 - 3表]	
表	- 2 - 1	年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯)	18
		[8 - 3表]	
図	- 2 - 3	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	19
		[8 - 3表]	
図	- 2 - 4	年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	19
		[8 - 3表]	
表	- 2 - 2	年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	20
		[8 - 3表]	
図	- 3 - 1	貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	21
		[8 - 13表]	
図	- 3 - 2	貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）	21
		[8 - 13表]	
表	- 3 - 1	貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）	22
		[8 - 13表]	
図	- 4 - 1	持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	23
		[8 - 6表]	
表	- 4 - 1	持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	24
		[8 - 6表]	
図	- 5 - 1	世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	25
		[8 - 10表，8 - 30表]	
表	- 5 - 1	貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	25
		[8 - 30表]	
図	- 5 - 2	世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 （二人以上の世帯）	26
		[8 - 10表]	
表	- 5 - 2	世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 （二人以上の世帯）	27
		[8 - 10表]	
参考1	- 1	図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	28
		[8 - 1表]	
参考1	- 2	表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	29
		[8 - 1表]	

貯蓄の状況

1 概況

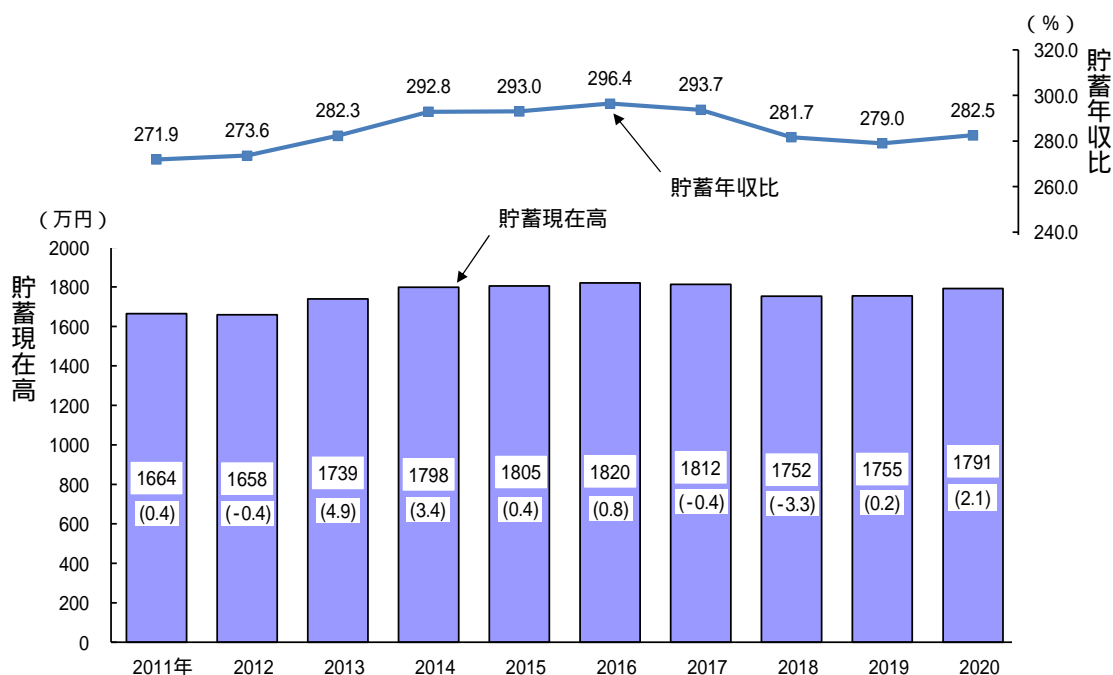
(1) 貯蓄現在高は1791万円で2年連続の増加

二人以上の世帯における2020年平均の1世帯当たり貯蓄現在高（平均値）¹は1791万円で、前年に比べ36万円、2.1%の増加となり、2年連続の増加となっている。貯蓄保有世帯全体を二分する中央値は1061万円（前年1033万円）となっている。また、年間収入は634万円で、前年に比べ5万円、0.8%の増加となり、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は282.5%で、前年に比べ3.5ポイントの上昇となっている。

1 貯蓄現在高が「0」の世帯を含めた平均値

（図I-1-1、表I-1-1）

図I-1-1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注)()内は、対前年増減率(%)

表I-1-1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の中央値 ² (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
2011年	1664	612	0.4	-0.6	271.9	991
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6	1001
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3	1023
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8	1052
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0	1054
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4	1064
2017	1812	617	-0.4	0.5	293.7	1074
2018	1752	622	-3.3	0.8	281.7	1036
2019	1755	629	0.2	1.1	279.0	1033
2020	1791	634	2.1	0.8	282.5	1061 (1016)

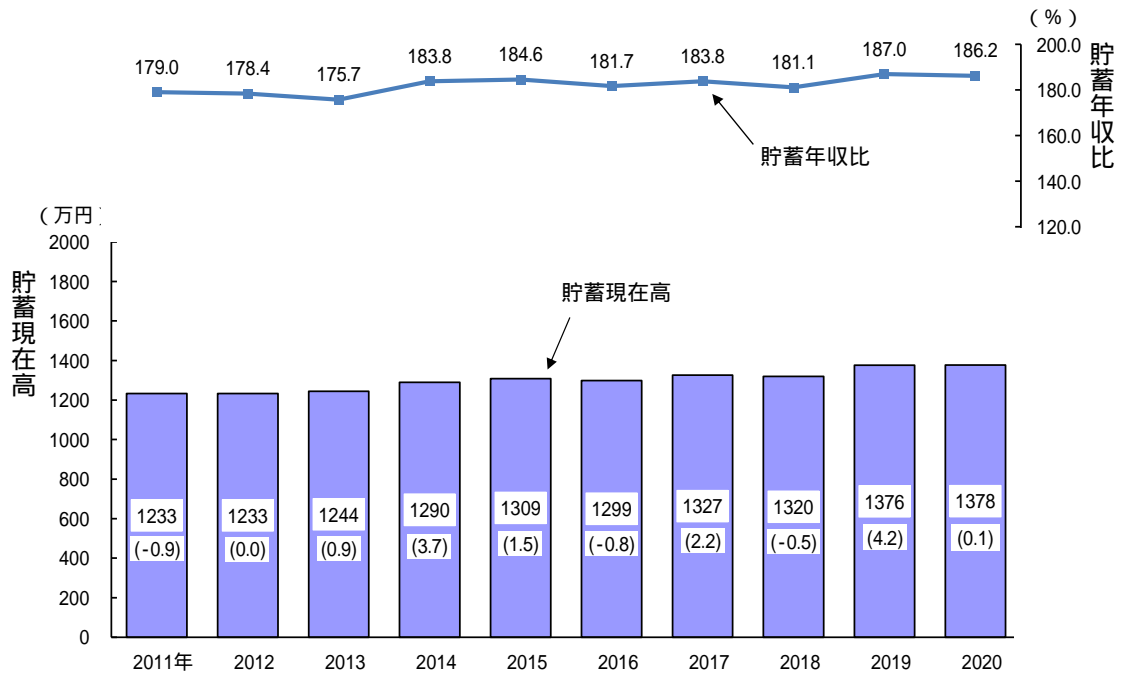
2 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯（以下「貯蓄「0」世帯」という。）を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。
()内は、2020年の貯蓄「0」世帯を含めた中央値（参考値）

このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合54.4%）についてみると，貯蓄現在高（平均値）¹は1378万円で，前年に比べ2万円，0.1%の増加となり，貯蓄保有世帯の中央値は826万円（前年801万円）となっている。二人以上の世帯全体と比べると，平均値，貯蓄保有世帯の中央値共に低くなっている。また，年間収入は740万円で，前年に比べ4万円，0.5%の増加となり，貯蓄年収比は186.2%で，前年に比べ0.8ポイントの低下となっている。

1 貯蓄現在高が「0」の世帯を含めた平均値

（図I-1-2，表I-1-2）

図I-1-2 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) () 内は，対前年増減率 (%)

表I-1-2 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の中央値 ² (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
2011年	1233	689	-0.9	-1.1	179.0	729
2012年	1233	691	0.0	0.3	178.4	757
2013年	1244	708	0.9	2.5	175.7	735
2014年	1290	702	3.7	-0.8	183.8	741
2015年	1309	709	1.5	1.0	184.6	761
2016年	1299	715	-0.8	0.8	181.7	734
2017年	1327	722	2.2	1.0	183.8	792
2018年	1320	729	-0.5	1.0	181.1	798
2019年	1376	736	4.2	1.0	187.0	801
2020年	1378	740	0.1	0.5	186.2	826 (782)

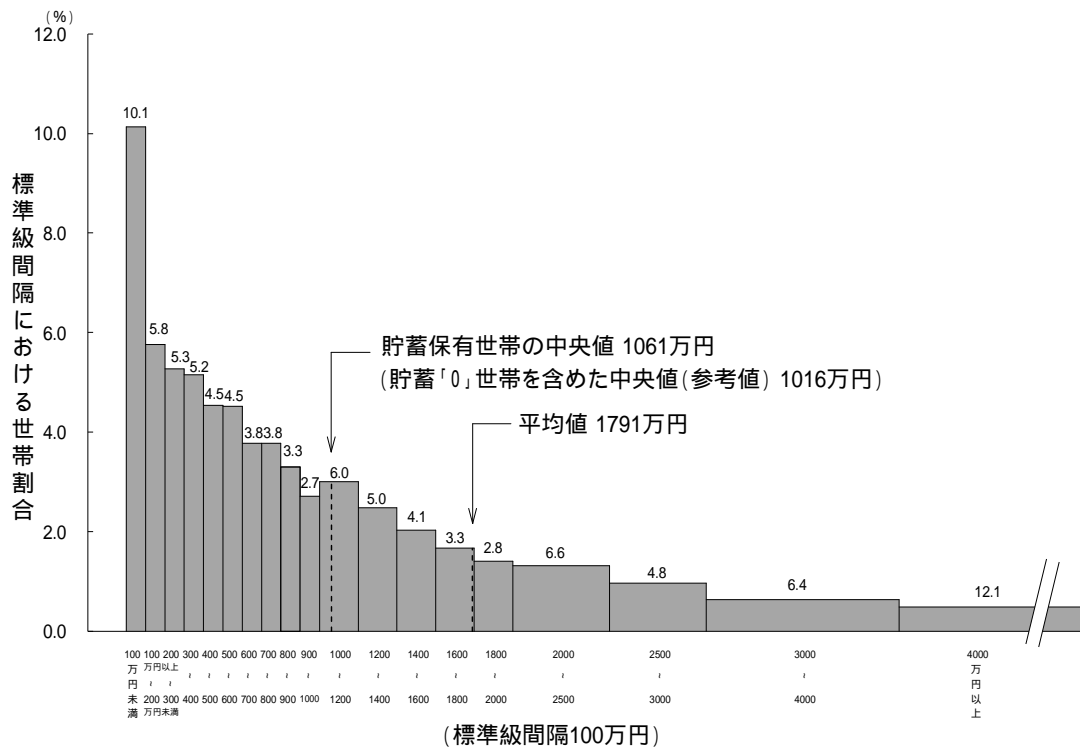
2 貯蓄保有世帯の中央値とは，貯蓄「0」世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに，ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。() 内は，2020年の貯蓄「0」世帯を含めた中央値（参考値）

(2) 貯蓄現在高が平均値(1791万円)を下回る世帯が約3分の2を占める

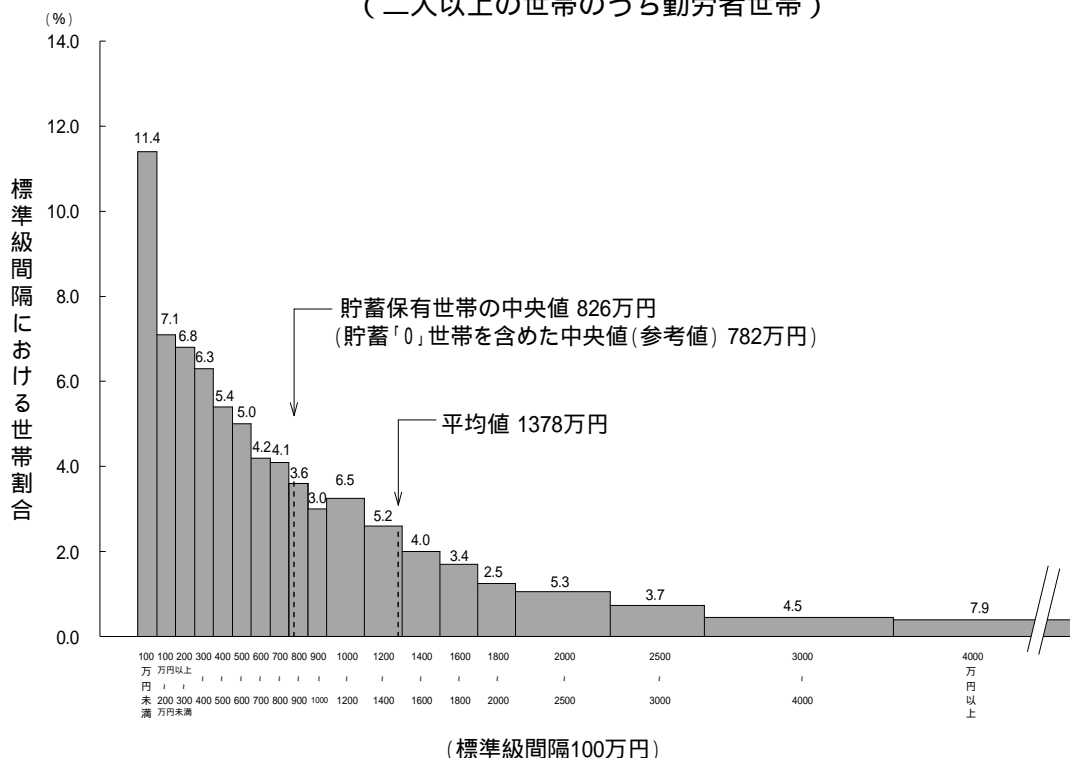
二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、貯蓄現在高の平均値(1791万円)を下回る世帯が67.2%(前年67.9%)と約3分の2を占めており、貯蓄現在高の低い階級に偏った分布となっている。

(図I-1-3)

図I-1-3 貯蓄現在高階級別世帯分布 - 2020年 -
(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) 標準級間隔100万円(貯蓄現在高1000万円未満)の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、貯蓄現在高1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

2 貯蓄の種類別内訳

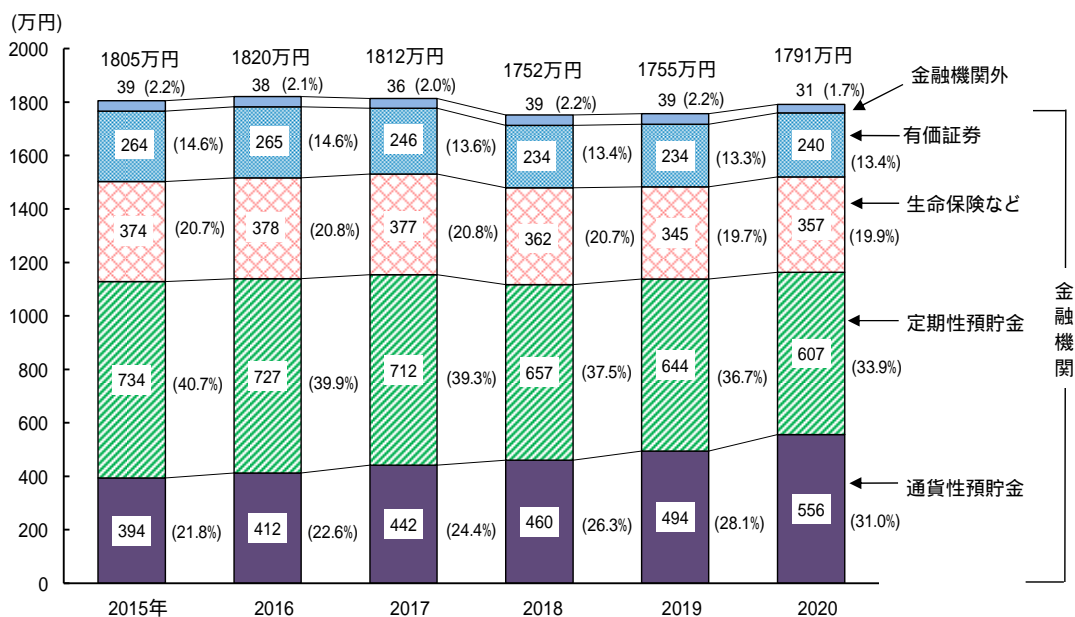
通貨性預貯金は12年連続の増加

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が607万円（貯蓄現在高に占める割合33.9%）と最も多く、次いで通貨性預貯金が556万円（同31.0%）、「生命保険など」が357万円（同19.9%）、有価証券が240万円（同13.4%）、金融機関外が31万円（同1.7%）となっている。

2019年と比べると、通貨性預貯金は、前年に比べ62万円、12.6%の増加となり、12年連続の増加となっている。一方で、定期性預貯金は、前年に比べ37万円、5.7%の減少となり、6年連続の減少となっている。

（図I-2-1、表I-2-1）

図I-2-1 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表I-2-1 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

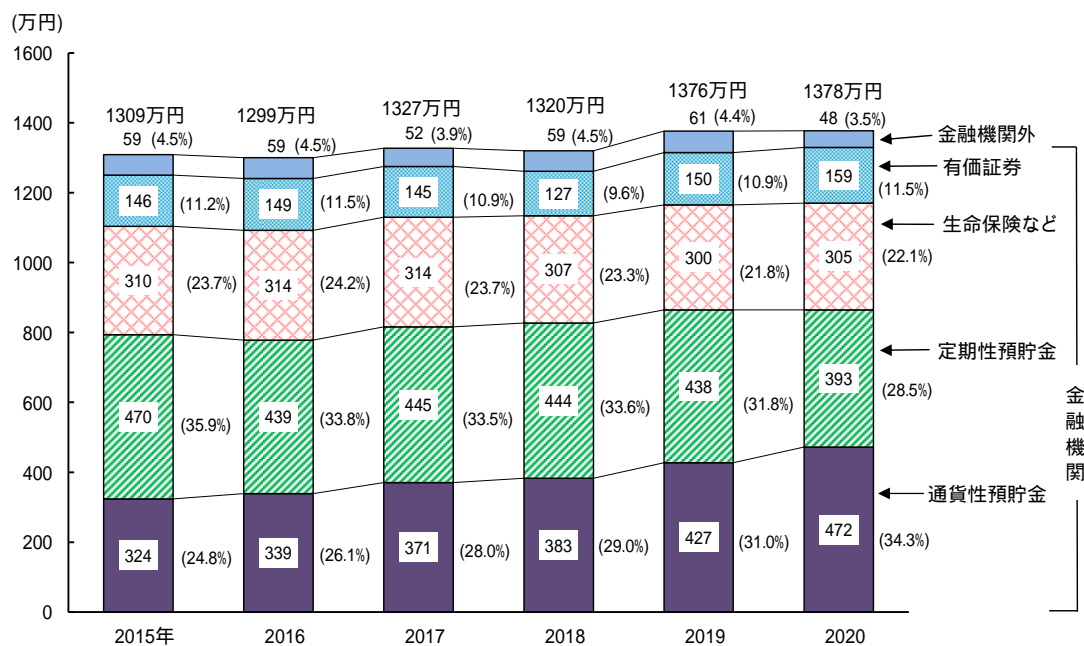
年次	貯蓄現在高	金融機関									金融機関外
		通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	株式・株式投資信託	貸付信託・金銭信託	債券・公社債投資信託			
金額 (万円)											
2015年	1805	394	734	374	264	192	13	59	39		
2016年	1820	412	727	378	265	197	17	51	38		
2017年	1812	442	712	377	246	188	13	45	36		
2018年	1752	460	657	362	234	178	11	45	39		
2019年	1755	494	644	345	234	179	12	42	39		
2020年	1791	556	607	357	240	199	8	33	31		
構成比 (%)											
2015年	100.0	21.8	40.7	20.7	14.6	10.6	0.7	3.3	2.2		
2016年	100.0	22.6	39.9	20.8	14.6	10.8	0.9	2.8	2.1		
2017年	100.0	24.4	39.3	20.8	13.6	10.4	0.7	2.5	2.0		
2018年	100.0	26.3	37.5	20.7	13.4	10.2	0.6	2.6	2.2		
2019年	100.0	28.1	36.7	19.7	13.3	10.2	0.7	2.4	2.2		
2020年	100.0	31.0	33.9	19.9	13.4	11.1	0.4	1.8	1.7		
対前年増減率 (%)											
2016年	0.8	1.0	4.6	-1.0	1.1	0.4	2.6	30.8	-13.6	-2.6	
2017年	-0.4	-0.3	7.3	-2.1	-0.3	-7.2	-4.6	-23.5	-11.8	-5.3	
2018年	-3.3	-3.7	4.1	-7.7	-4.0	-4.9	-5.3	-15.4	0.0	8.3	
2019年	0.2	0.2	7.4	-2.0	-4.7	0.0	0.6	9.1	-6.7	0.0	
2020年	2.1	2.6	12.6	-5.7	3.5	2.6	11.2	-33.3	-21.4	-20.5	

このうち勤労者世帯についてみると、通貨性預貯金が472万円（貯蓄現在高に占める割合34.3%）と最も多く、次いで定期性預貯金が393万円（同28.5%）、「生命保険など」が305万円（同22.1%）、有価証券が159万円（同11.5%）、金融機関外が48万円（同3.5%）となっている。

2019年と比べると、通貨性預貯金、「生命保険など」及び有価証券は増加となっている。通貨性預貯金は、前年に比べ45万円、10.5%の増加となり、比較可能な2003年以降増加が続いている。一方で、定期性預貯金及び金融機関外は減少となっている。定期性預貯金は、前年に比べ45万円、10.3%の減少となり、3年連続の減少となっている。

（図I-2-2，表I-2-2）

図I-2-2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表I-2-2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高	金融機関								金融機関外
		通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	株式・株式投資信託	貸付信託・金銭信託	債券・公社債投資信託		
金額 (万円)										
2015年	1309	1250	324	470	310	146	113	7	26	59
2016年	1299	1241	339	439	314	149	115	12	22	59
2017年	1327	1274	371	445	314	145	112	9	24	52
2018年	1320	1260	383	444	307	127	98	4	25	59
2019年	1376	1316	427	438	300	150	119	7	24	61
2020年	1378	1330	472	393	305	159	134	6	20	48
構成比 (%)										
2015年	100.0	95.5	24.8	35.9	23.7	11.2	8.6	0.5	2.0	4.5
2016年	100.0	95.5	26.1	33.8	24.2	11.5	8.9	0.9	1.7	4.5
2017年	100.0	96.0	28.0	33.5	23.7	10.9	8.4	0.7	1.8	3.9
2018年	100.0	95.5	29.0	33.6	23.3	9.6	7.4	0.3	1.9	4.5
2019年	100.0	95.6	31.0	31.8	21.8	10.9	8.6	0.5	1.7	4.4
2020年	100.0	96.5	34.3	28.5	22.1	11.5	9.7	0.4	1.5	3.5
対前年増減率 (%)										
2016年	-0.8	-0.7	4.6	-6.6	1.3	2.1	1.8	71.4	-15.4	0.0
2017年	2.2	2.7	9.4	1.4	0.0	-2.7	-2.6	-25.0	9.1	-11.9
2018年	-0.5	-1.1	3.2	-0.2	-2.2	-12.4	-12.5	-55.6	4.2	13.5
2019年	4.2	4.4	11.5	-1.4	-2.3	18.1	21.4	75.0	-4.0	3.4
2020年	0.1	1.1	10.5	-10.3	1.7	6.0	12.6	-14.3	-16.7	-21.3

負債の状況

1 概況

負債現在高は572万円の前年に比べ0.4%の増加

二人以上の世帯における2020年平均の1世帯あたり負債現在高(平均値)¹は572万円で、前年に比べ2万円、0.4%の増加となっている。負債年収比(負債現在高の年間収入に対する比)をみると、90.2%と前年に比べ0.4ポイントの低下となっている。

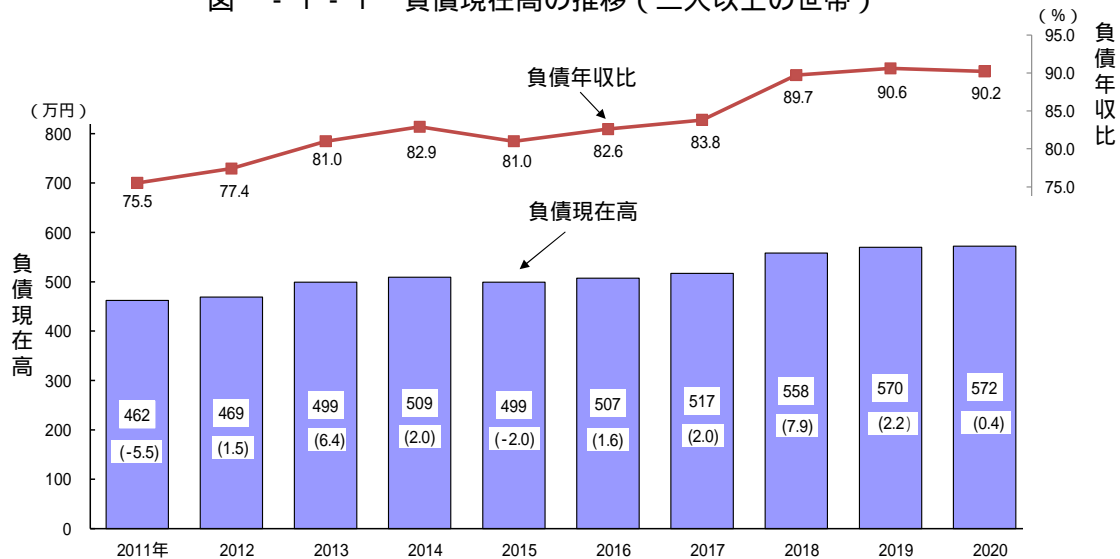
二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は38.5%で、前年に比べ0.8ポイントの低下となっている。

二人以上の世帯の負債保有世帯に限ってみると、負債現在高(平均値)は1486万円で、平均値を下回る世帯が55.1%を占めている。また、負債保有世帯を二分する中央値は、1225万円(前年1218万円)となっている。

1 負債現在高が「0」の世帯を含めた平均値

(図 - 1 - 1, 表 - 1 - 1, 図 - 1 - 3)

図 - 1 - 1 負債現在高の推移(二人以上の世帯)



注) () 内は、対前年増減率(%)

表 - 1 - 1 負債現在高, 負債保有世帯の負債現在高の推移(二人以上の世帯)

年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債年収比 (1)/(2) (%)	負債保有世帯の割合 (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	負債保有世帯の中央値 ² (万円)
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)				
2011年	462	612	-5.5	-0.6	75.5	38.2	1207	888
2012年	469	606	1.5	-1.0	77.4	38.9	1208	862
2013年	499	616	6.4	1.7	81.0	38.7	1291	981
2014年	509	614	2.0	-0.3	82.9	37.8	1349	1019
2015年	499	616	-2.0	0.3	81.0	38.1	1310	976
2016年	507	614	1.6	-0.3	82.6	37.3	1357	1006
2017年	517	617	2.0	0.5	83.8	37.5	1379	1080
2018年	558	622	7.9	0.8	89.7	39.0	1430	1147
2019年	570	629	2.2	1.1	90.6	39.3	1451	1218
2020年	572	634	0.4	0.8	90.2	38.5	1486	1225

2 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

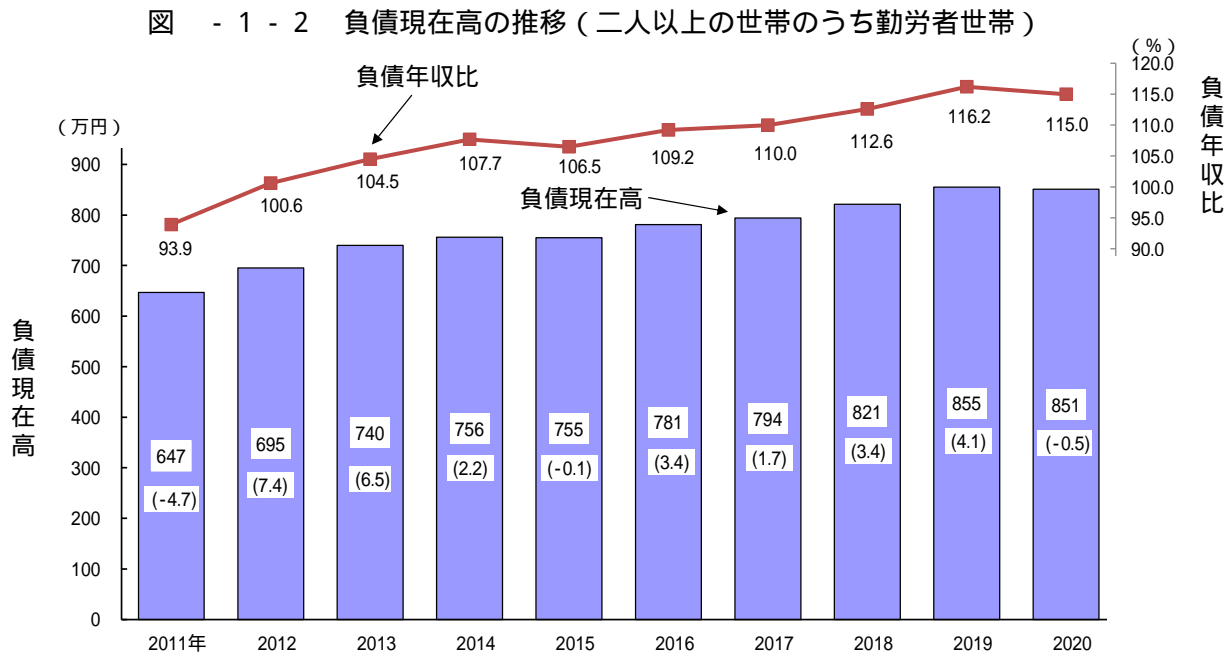
二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、負債現在高（平均値）¹は851万円で、前年に比べ4万円，0.5%の減少となっている。負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、115.0%と前年に比べ1.2ポイントの低下となっている。

負債保有世帯の割合は54.3%で、前年に比べ1.0ポイントの低下となっている。

負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は1569万円で、平均値を下回る世帯が51.9%を占めている。

1 負債現在高が「0」の世帯を含めた平均値

（図 - 1 - 2，表 - 1 - 2，図 - 1 - 3）



注)()内は，対前年増減率(%)

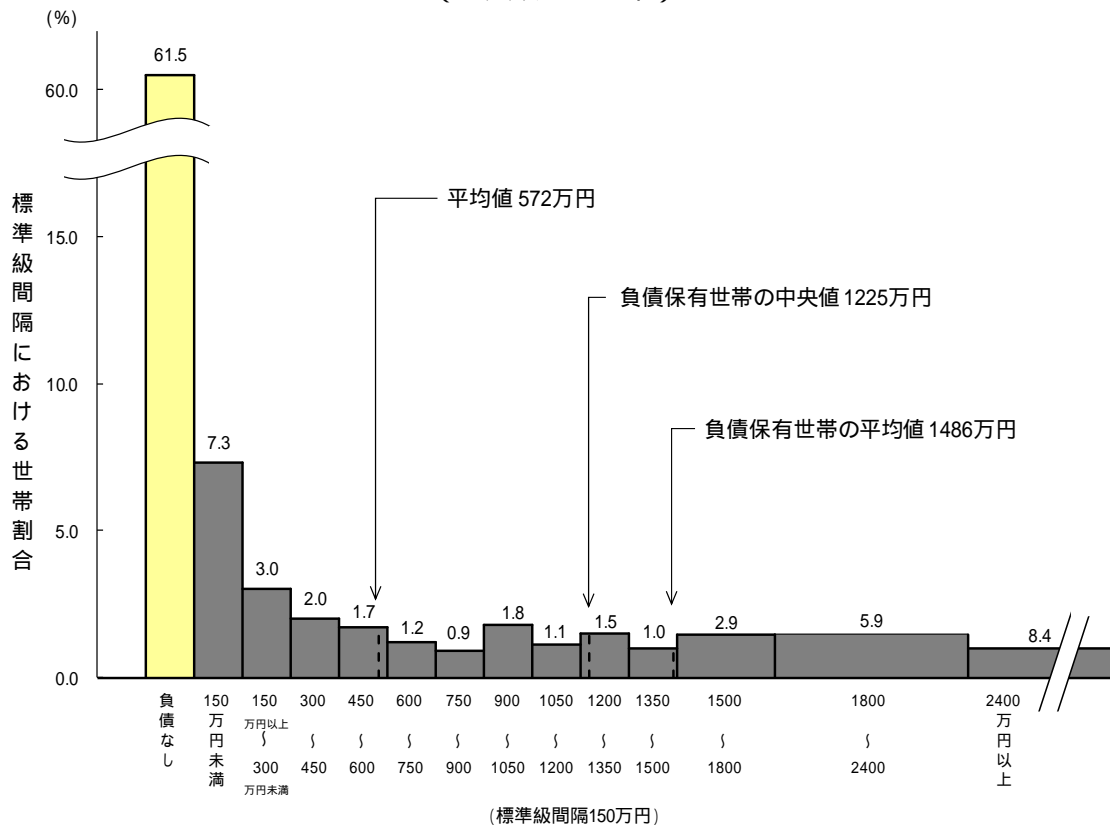
表 - 1 - 2 負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債 年 収 入 比 (1)/(2) (%)	負債保有 世帯の 割合 (%)	負債保有 世帯の 負債現在高 (万円)	負債保有 世帯の 中央値 ² (万円)
			負債 現在 高 (%)	年 間 収 入 (%)				
2011年	647	689	-4.7	-1.1	93.9	51.9	1246	1035
2012	695	691	7.4	0.3	100.6	53.5	1300	1077
2013	740	708	6.5	2.5	104.5	54.0	1369	1180
2014	756	702	2.2	-0.8	107.7	52.9	1428	1255
2015	755	709	-0.1	1.0	106.5	53.8	1403	1195
2016	781	715	3.4	0.8	109.2	53.9	1449	1313
2017	794	722	1.7	1.0	110.0	54.1	1467	1315
2018	821	729	3.4	1.0	112.6	54.6	1505	1356
2019	855	736	4.1	1.0	116.2	55.3	1548	1449
2020	851	740	-0.5	0.5	115.0	54.3	1569	1466

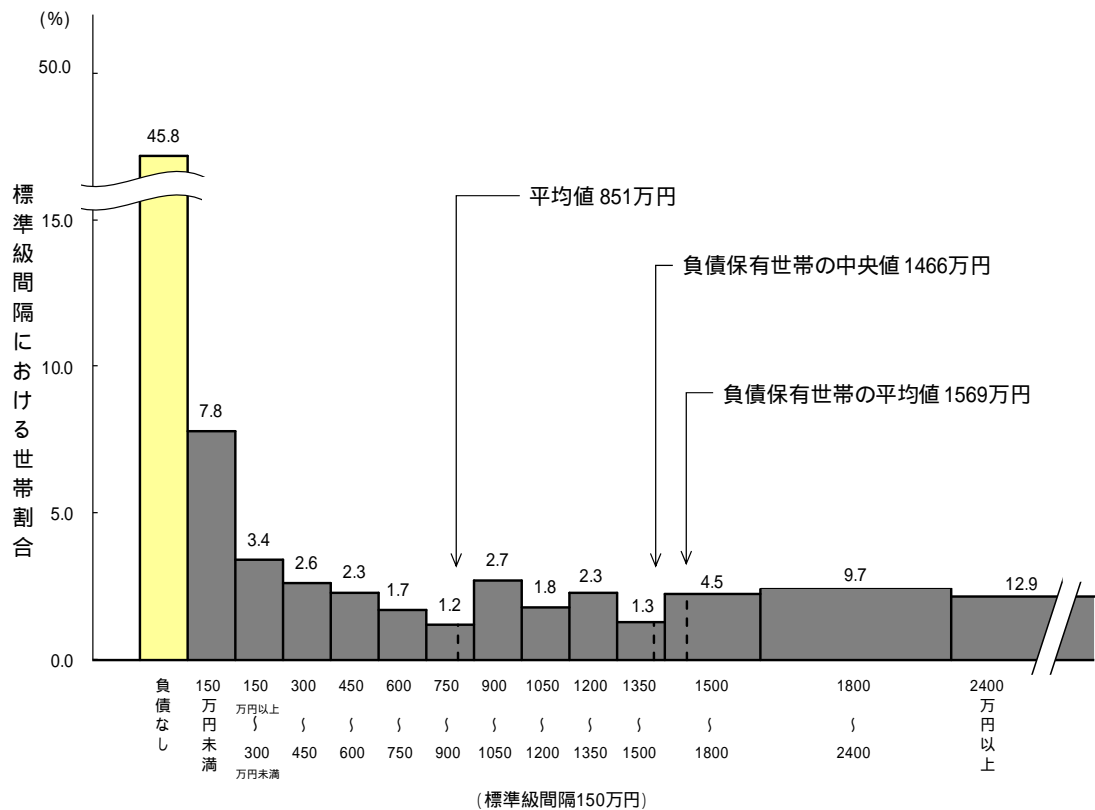
2 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

図 - 1 - 3 負債現在高階級別世帯分布 - 2020年 -

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) 標準級間隔 150 万円 (負債現在高 1500 万円未満) の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、負債現在高 1500 万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

2 負債の種類別内訳

住宅・土地のための負債は518万円で前年と同水準

二人以上の世帯について負債の種類別に負債現在高をみると、負債現在高の約9割(90.6%)を占める住宅・土地のための負債は518万円で、前年と同水準になっている。

このうち勤労者世帯についてみると、住宅・土地のための負債は791万円で、前年に比べ7万円、0.9%の減少となっている。

二人以上の世帯の住宅・土地のための負債について、借入先の内訳をみると、公的機関は70万円で、前年に比べ12万円、20.7%の増加となっている。一方、民間機関は439万円で、前年に比べ9万円、2.0%の減少となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、公的機関は110万円で、前年に比べ23万円、26.4%の増加となっている。一方、民間機関は667万円で、前年に比べ24万円、3.5%の減少となっている。

(表 - 2 - 1)

表 - 2 - 1 負債の種類別負債現在高

項 目	二 人 以 上 の 世 帯				
	2019年	2020年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	570	572	100.0	0.4	38.5
住宅・土地のための負債	518	518	90.6	0.0	28.6
公的機関	58	70	12.2	20.7	4.2
民間機関	448	439	76.7	-2.0	24.0
その他	13	9	1.6	-30.8	1.2
住宅・土地以外の負債	36	36	6.3	0.0	7.4
公的機関	6	7	1.2	16.7	1.7
民間機関	27	27	4.7	0.0	5.3
その他	3	3	0.5	0.0	1.3
月賦・年賦	16	18	3.1	12.5	13.8

項 目	二 人 以 上 の 世 帯 の う ち 勤 労 者 世 帯				
	2019年	2020年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	855	851	100.0	-0.5	54.3
住宅・土地のための負債	798	791	92.9	-0.9	43.7
公的機関	87	110	12.9	26.4	6.1
民間機関	691	667	78.4	-3.5	37.0
その他	20	14	1.6	-30.0	1.9
住宅・土地以外の負債	36	37	4.3	2.8	9.5
公的機関	6	7	0.8	16.7	2.0
民間機関	27	27	3.2	0.0	6.9
その他	3	2	0.2	-33.3	1.6
月賦・年賦	21	23	2.7	9.5	17.4

世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別

(1) 世帯主が50歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回る

二人以上の世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が708万円と最も少なく、60歳以上の各年齢階級では2000万円を超える貯蓄現在高となっている。

負債現在高をみると、40歳未満の世帯が1244万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高が少なくなっている。また、負債保有世帯の割合は、40～49歳の世帯が66.6%と最も高く、40歳以上の世帯では年齢階級が高くなるに従って割合が低くなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高 - 負債現在高）をみると、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、70歳以上の世帯の純貯蓄額は2173万円と最も多くなっている。一方、50歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、負債超過となっている。

(図 - 1 - 1, 表 - 1 - 1)

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高，負債保有世帯の割合
(二人以上の世帯) - 2020年 -

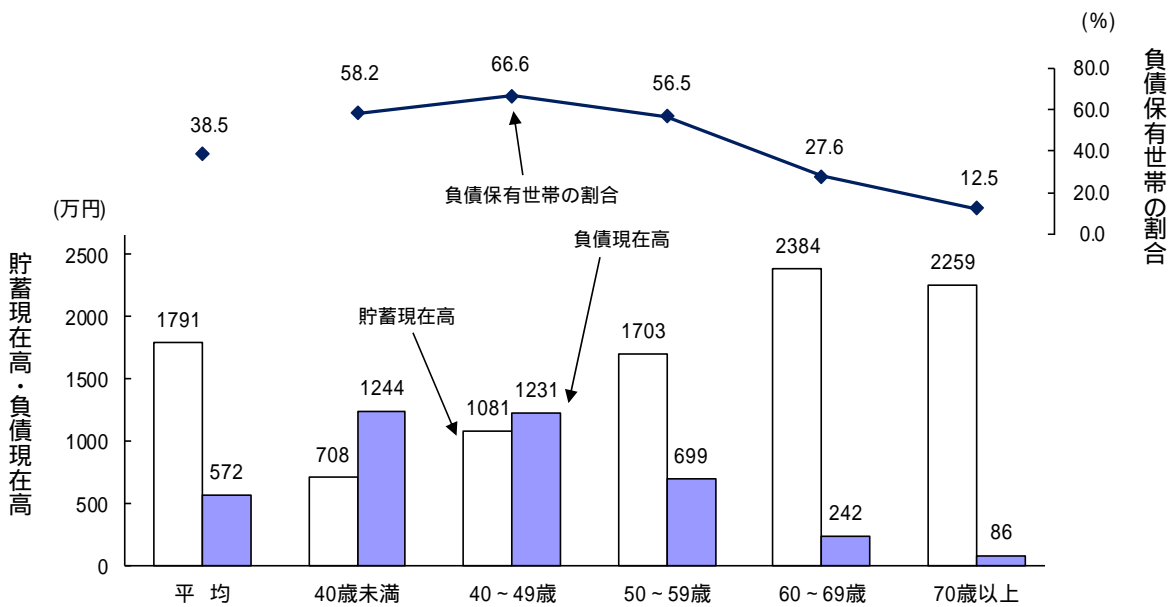


表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
貯蓄現在高(万円)						
2015年	1805	608	1024	1751	2402	2389
2016	1820	574	1065	1802	2312	2446
2017	1812	602	1074	1699	2382	2385
2018	1752	600	1012	1778	2327	2249
2019	1755	691	1076	1704	2330	2253
2020	1791	708	1081	1703	2384	2259
対前年増減率(%)						
2016年	0.8	-5.6	4.0	2.9	-3.7	2.4
2017	-0.4	4.9	0.8	-5.7	3.0	-2.5
2018	-3.3	-0.3	-5.8	4.6	-2.3	-5.7
2019	0.2	15.2	6.3	-4.2	0.1	0.2
2020	2.1	2.5	0.5	-0.1	2.3	0.3
年間収入(万円)						
2020年	634	660	786	869	592	441
貯蓄年収比(貯蓄現在高/年間収入)(%)						
2020年	282.5	107.3	137.5	196.0	402.7	512.2
負債現在高(万円)						
2015年	499	942	1068	645	196	83
2016	507	1098	1047	591	220	90
2017	517	1123	1055	617	205	121
2018	558	1248	1105	683	207	104
2019	570	1341	1124	652	250	70
2020	572	1244	1231	699	242	86
対前年増減率(%)						
2016年	1.6	16.6	-2.0	-8.4	12.2	8.4
2017	2.0	2.3	0.8	4.4	-6.8	34.4
2018	7.9	11.1	4.7	10.7	1.0	-14.0
2019	2.2	7.5	1.7	-4.5	20.8	-32.7
2020	0.4	-7.2	9.5	7.2	-3.2	22.9
住宅・土地のための負債(万円)						
2015年	446	896	994	536	158	63
2016	452	1041	974	490	182	62
2017	463	1057	988	540	162	86
2018	501	1184	1031	588	163	75
2019	518	1283	1052	578	190	51
2020	518	1169	1152	620	192	66
負債保有世帯の割合(%)						
2015年	38.1	52.6	64.6	54.6	27.1	12.4
2016	37.3	57.7	62.8	52.9	27.1	11.2
2017	37.5	59.3	64.8	53.2	26.3	11.4
2018	39.0	61.5	65.4	53.5	26.8	12.5
2019	39.3	61.9	66.2	55.3	26.9	11.9
2020	38.5	58.2	66.6	56.5	27.6	12.5
純貯蓄額(貯蓄現在高 - 負債現在高)(万円) ¹						
2015年	1306	-334	-44	1106	2206	2306
2016	1313	-524	18	1211	2092	2356
2017	1295	-521	19	1082	2177	2264
2018	1194	-648	-93	1095	2120	2145
2019	1185	-650	-48	1052	2080	2183
2020	1219	-536	-150	1004	2142	2173
世帯数分布(%) ²						
2020年	100.0	11.5	19.3	16.1	21.4	31.7

1 マイナスは、負債超過額を示す。

2 貯蓄・負債編は、貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計している。このため、世帯数分布は家計収支編の世帯数分布とは必ずしも一致しない。

(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯

二人以上の世帯のうち負債保有世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が678万円と最も少なくなっているのに対し、60歳以上の世帯は1725万円と最も多くなっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高は多くなっている。

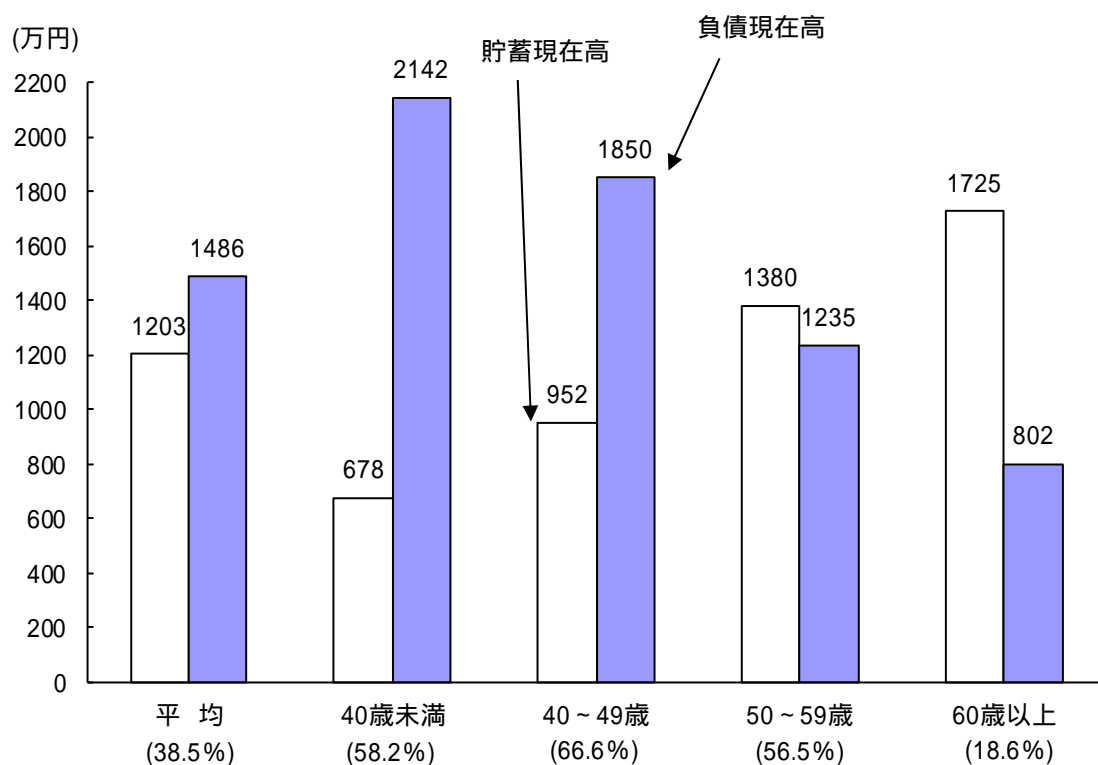
負債現在高をみると、40歳未満の世帯が2142万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高は少なくなっている。

純貯蓄額をみると、50歳未満の各年齢階級で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、40歳未満の世帯の負債超過額が1464万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の純貯蓄額は923万円となっている。

40歳未満の世帯について2019年と比べると、貯蓄現在高は、前年に比べ8万円、1.2%の増加となっている。一方、負債現在高は、前年に比べ25万円、1.2%の減少となり、負債現在高の約9割(93.9%)を占める住宅・土地のための負債は2012万円で、前年に比べ61万円、2.9%の減少となっている。

(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高
(二人以上の世帯のうち負債保有世帯) - 2020年 -



注) ()内は、当該階級ごとの二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移
(二人以上の世帯のうち負債保有世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
貯蓄現在高(万円)					
2015年	1128	528	860	1324	1654
2016年	1111	543	912	1346	1551
2017年	1142	533	924	1414	1628
2018年	1119	585	880	1428	1530
2019年	1100	670	951	1244	1510
2020年	1203	678	952	1380	1725
対前年増減率(%)					
2016年	-1.5	2.8	6.0	1.7	-6.2
2017年	2.8	-1.8	1.3	5.1	5.0
2018年	-2.0	9.8	-4.8	1.0	-6.0
2019年	-1.7	14.5	8.1	-12.9	-1.3
2020年	9.4	1.2	0.1	10.9	14.2
年間収入(万円)					
2020年	756	672	812	892	616
貯蓄年収比(貯蓄現在高/年間収入)(%)					
2020年	159.1	100.9	117.2	154.7	280.0
負債現在高(万円)					
2015年	1310	1796	1653	1181	708
2016年	1357	1898	1669	1116	810
2017年	1379	1893	1629	1159	885
2018年	1430	2029	1689	1277	794
2019年	1451	2167	1697	1178	801
2020年	1486	2142	1850	1235	802
対前年増減率(%)					
2016年	3.6	5.7	1.0	-5.5	14.4
2017年	1.6	-0.3	-2.4	3.9	9.3
2018年	3.7	7.2	3.7	10.2	-10.3
2019年	1.5	6.8	0.5	-7.8	0.9
2020年	2.4	-1.2	9.0	4.8	0.1
住宅・土地のための負債(万円)					
2015年	1170	1710	1538	982	559
2016年	1211	1800	1553	926	632
2017年	1235	1783	1525	1015	666
2018年	1283	1924	1576	1100	604
2019年	1318	2073	1587	1045	601
2020年	1346	2012	1731	1097	628
純貯蓄額(貯蓄現在高 - 負債現在高)(万円)					
2015年	-182	-1268	-793	143	946
2016年	-246	-1355	-757	230	741
2017年	-237	-1360	-705	255	743
2018年	-311	-1444	-809	151	736
2019年	-351	-1497	-746	66	709
2020年	-283	-1464	-898	145	923
世帯数分布(%)					
2020年	100.0	17.4	33.3	23.6	25.7

マイナスは、負債超過額を示す。

2 年間収入五分位階級別

(1) 年間収入が最も低い第 階級の世帯では定期性預貯金の割合が約 4 割

二人以上の世帯について年間収入五分位階級別 に 1 世帯当たり貯蓄現在高をみると，年間収入が最も低い第 階級(世帯主の平均年齢69.9歳)が1357万円，年間収入が最も高い第 階級(同53.0歳)が2562万円となっている。

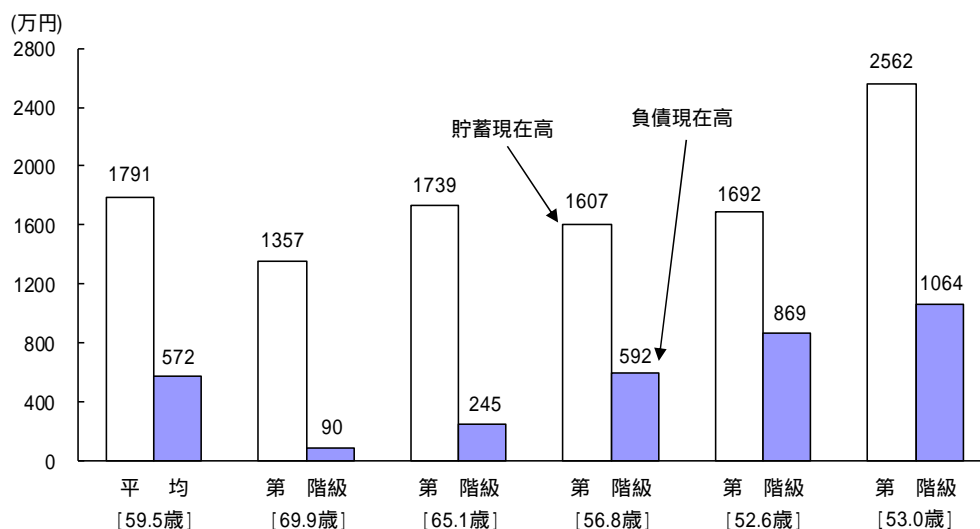
貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると，通貨性預貯金は第 階級が33.3%と最も高く，第 階級が28.0%と最も低くなっている。定期性預貯金は第 階級が41.0%と最も高く，第 階級が28.0%と最も低くなっている。有価証券は第 階級が15.5%と最も高く，第 階級が10.5%と最も低くなっている。

負債現在高をみると，第 階級が90万円，第 階級が1064万円となっており，年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

(図 - 2 - 1 ， 図 - 2 - 2 ， 表 - 2 - 1)

年間収入五分位階級とは，年間収入の低い方から高い世帯へと順に並べて 5 等分したもので，低い方から第 1 階級，第 2 階級，第 3 階級，第 4 階級，第 5 階級 (五分位) 階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯) - 2020年 -



注) []内は，世帯主の平均年齢

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 (二人以上の世帯) - 2020年 -

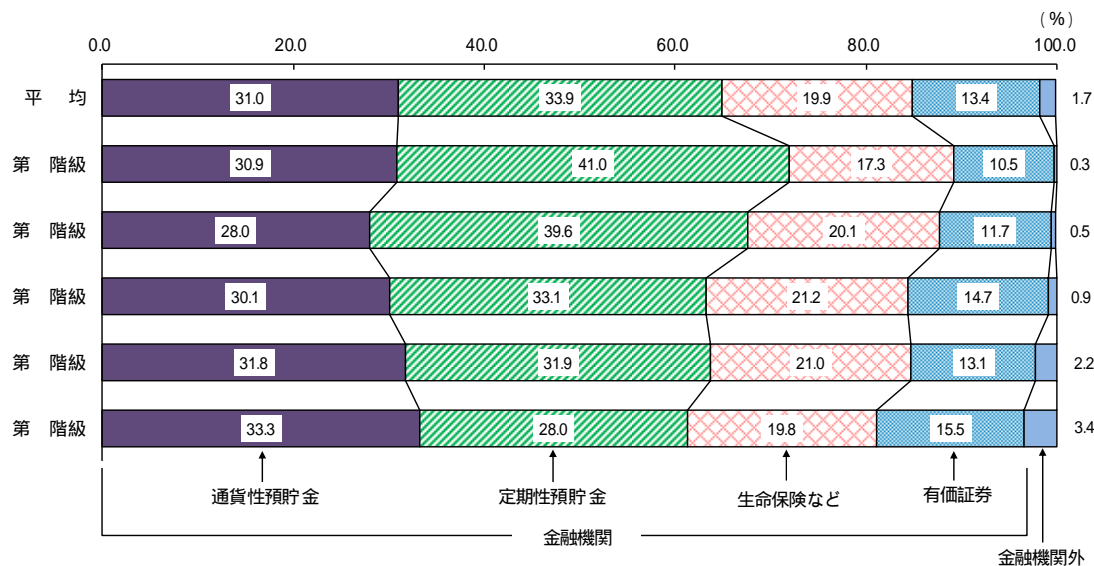


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯) - 2020年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 333万円	333~ 463万円	463~ 629万円	629~ 879万円	879万円 ~
世帯人員(人)	2.96	2.40	2.66	3.03	3.26	3.43
世帯主の年齢(歳)	59.5	69.9	65.1	56.8	52.6	53.0
持家率(%)	85.8	85.0	85.9	85.2	85.0	87.6
年間収入	634	256	金額(万円) 395 541		742	1236
貯蓄現在高	1791	1357	金額(万円) 1739 1607		1692	2562
金融機関	1761	1353	1730 1593		1654	2473
通貨性預貯金	556	419	487 484		538	853
定期性預貯金	607	556	689 532		539	718
生命保険など	357	235	350 341		355	506
有価証券	240	142	204 236		221	397
金融機関外	31	4	8 14		38	88
貯蓄現在高	100.0	100.0	構成比(%) 100.0 100.0		100.0	100.0
金融機関	98.3	99.7	99.5 99.1		97.8	96.5
通貨性預貯金	31.0	30.9	28.0 30.1		31.8	33.3
定期性預貯金	33.9	41.0	39.6 33.1		31.9	28.0
生命保険など	19.9	17.3	20.1 21.2		21.0	19.8
有価証券	13.4	10.5	11.7 14.7		13.1	15.5
金融機関外	1.7	0.3	0.5 0.9		2.2	3.4
負債現在高	572	90	金額(万円) 245 592		869	1064
住宅・土地のための負債	518	73	214 549		791	964
住宅・土地以外の負債	36	7	20 24		53	77
月賦・年賦	18	9	11 20		25	24
負債現在高	100.0	100.0	構成比(%) 100.0 100.0		100.0	100.0
住宅・土地のための負債	90.6	81.1	87.3 92.7		91.0	90.6
住宅・土地以外の負債	6.3	7.8	8.2 4.1		6.1	7.2
月賦・年賦	3.1	10.0	4.5 3.4		2.9	2.3

(2) 勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い

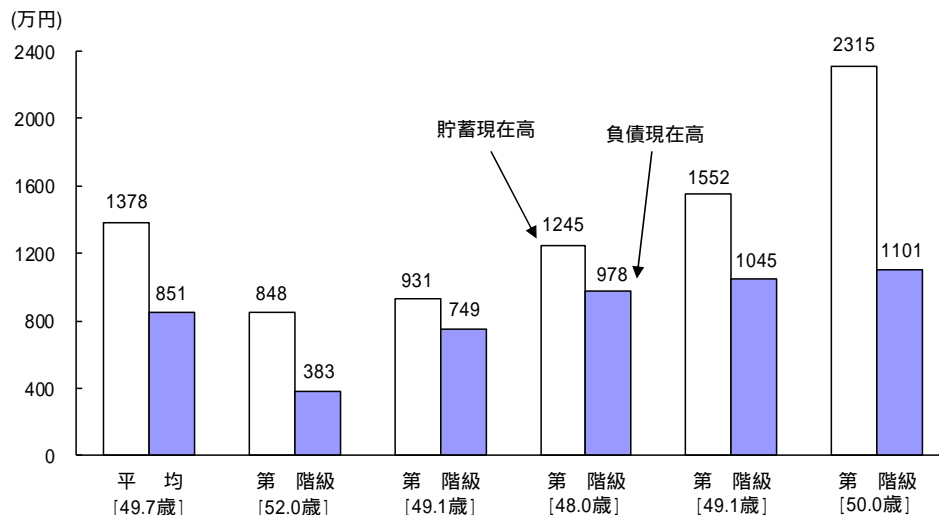
二人以上の世帯のうち勤労者世帯について年間収入五分位階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第1階級(世帯主の平均年齢52.0歳)が848万円、年間収入が最も高い第5階級(同50.0歳)が2315万円となっており、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。

貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、通貨性預貯金は第1階級が35.8%と最も高く、第5階級及び第4階級が33.4%と最も低くなっている。定期性預貯金は第1階級が33.8%と最も高く、第5階級が25.8%と最も低くなっている。有価証券は第1階級が15.8%と最も高く、第5階級が7.1%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第1階級が383万円、第5階級が1101万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

(図 - 2 - 3, 図 - 2 - 4, 表 - 2 - 2)

図 - 2 - 3 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2020年 -



注) []内は、世帯主の平均年齢

図 - 2 - 4 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2020年 -

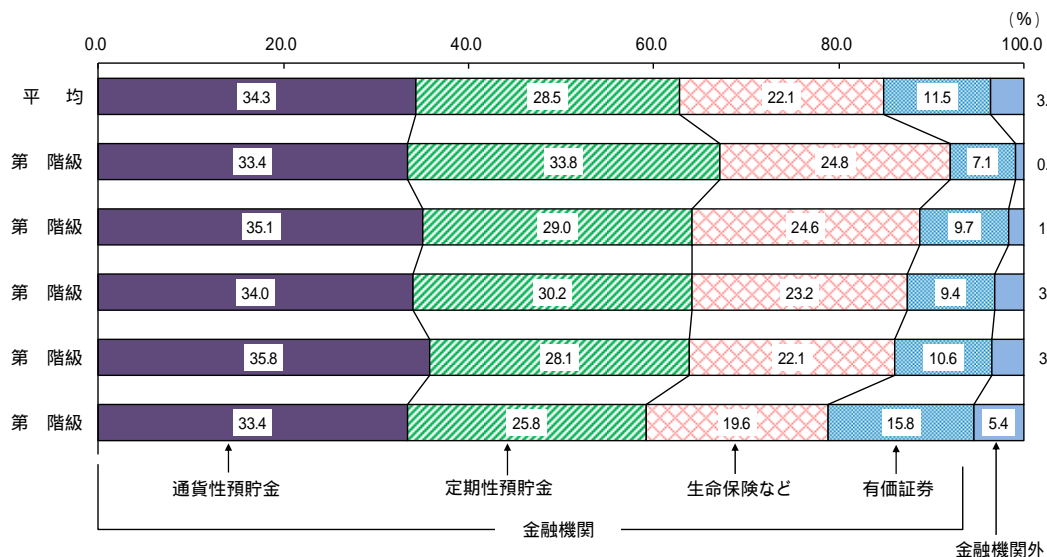


表 - 2 - 2 年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2020年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 459万円	459~ 606万円	606~ 760万円	760~ 982万円	982万円 ~
世帯人員(人)	3.30	2.98	3.26	3.34	3.40	3.52
世帯主の年齢(歳)	49.7	52.0	49.1	48.0	49.1	50.0
持家率(%)	80.1	69.2	78.3	81.9	85.1	85.9
年間収入	740	354	532	681	862	1269
			金額(万円)			
貯蓄現在高	1378	848	931	1245	1552	2315
金融機関	1330	840	916	1206	1497	2191
通貨性預貯金	472	283	327	423	555	774
定期性預貯金	393	287	270	376	436	597
生命保険など	305	210	229	289	343	454
有価証券	159	60	90	117	164	366
金融機関外	48	8	15	39	55	125
			構成比(%)			
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	96.5	99.1	98.4	96.9	96.5	94.6
通貨性預貯金	34.3	33.4	35.1	34.0	35.8	33.4
定期性預貯金	28.5	33.8	29.0	30.2	28.1	25.8
生命保険など	22.1	24.8	24.6	23.2	22.1	19.6
有価証券	11.5	7.1	9.7	9.4	10.6	15.8
金融機関外	3.5	0.9	1.6	3.1	3.5	5.4
			金額(万円)			
負債現在高	851	383	749	978	1045	1101
住宅・土地のための負債	791	342	702	918	983	1009
住宅・土地以外の負債	37	22	25	36	36	68
月賦・年賦	23	19	22	24	26	25
			構成比(%)			
負債現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅・土地のための負債	92.9	89.3	93.7	93.9	94.1	91.6
住宅・土地以外の負債	4.3	5.7	3.3	3.7	3.4	6.2
月賦・年賦	2.7	5.0	2.9	2.5	2.5	2.3

3 貯蓄現在高五分位階級別

貯蓄現在高が最も高い第 階級の世帯の有価証券の割合は約 2 割

二人以上の世帯について貯蓄現在高五分位階級別 に貯蓄・負債現在高をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って、負債現在高は少なくなる傾向にある。貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が低い階級では、通貨性預貯金の割合が高くなっている。一方、貯蓄現在高が高い階級では、定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなっている。貯蓄現在高が最も高い第 階級についてみると、有価証券の割合は約 2 割(17.7%)となっている。

(図 - 3 - 1 , 図 - 3 - 2 , 表 - 3 - 1)

貯蓄現在高五分位階級とは、貯蓄現在高の低い方から高い世帯へと順に並べて 5 等分したもので、低い方から第 1 階級、第 2 階級、第 3 階級、第 4 階級、第 5 階級 (五分位) 階級という。

図 - 3 - 1 貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯) - 2020年 -

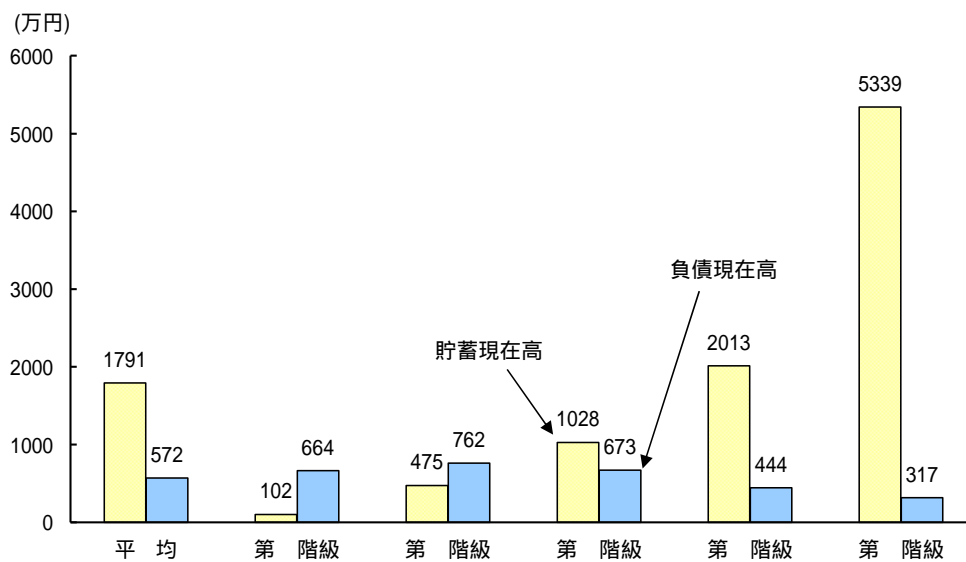


図 - 3 - 2 貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯) - 2020年 -

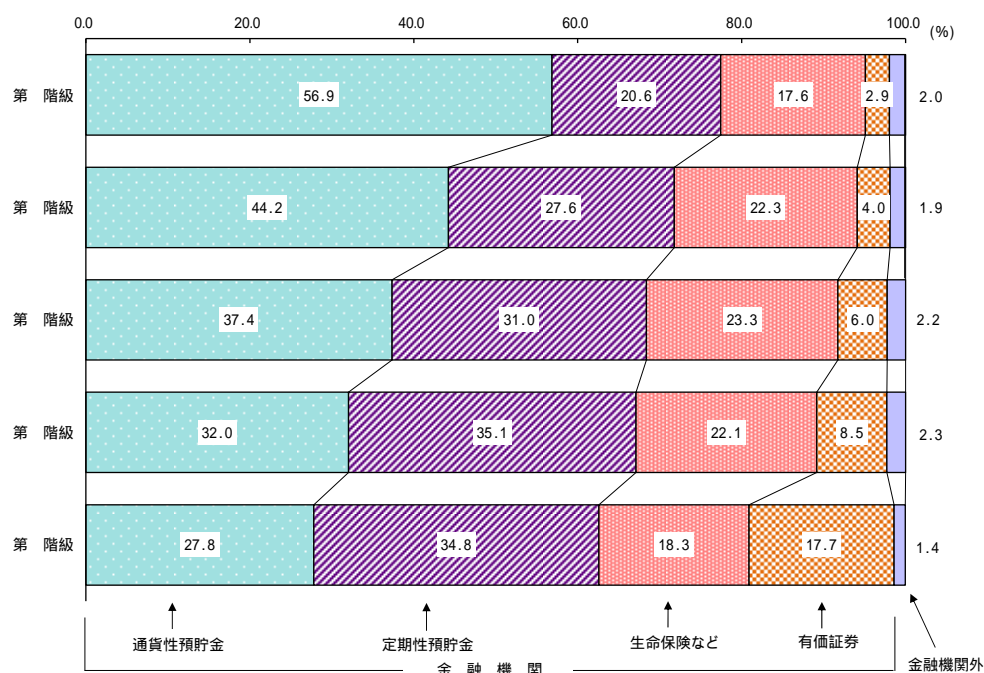


表 - 3 - 1 貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯） - 2020年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 266万円	266~ 716万円	716~ 1401万円	1401~ 2816万円	2816万円 ~
金 額 (万円)						
貯 蓄 現 在 高	1791	102	475	1028	2013	5339
金 融 機 関	1761	100	466	1005	1967	5265
通貨性預貯金	556	58	210	384	645	1484
定期性預貯金	607	21	131	319	706	1857
生命保険など	357	18	106	240	444	979
有 価 証 券	240	3	19	62	172	944
金 融 機 関 外	31	2	9	23	46	73
(参考)年間収入	634	498	596	645	669	761
構 成 比 (%)						
貯 蓄 現 在 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金 融 機 関	98.3	98.0	98.1	97.8	97.7	98.6
通貨性預貯金	31.0	56.9	44.2	37.4	32.0	27.8
定期性預貯金	33.9	20.6	27.6	31.0	35.1	34.8
生命保険など	19.9	17.6	22.3	23.3	22.1	18.3
有 価 証 券	13.4	2.9	4.0	6.0	8.5	17.7
金 融 機 関 外	1.7	2.0	1.9	2.2	2.3	1.4
構成比の対前年変化幅(ポイント)						
貯 蓄 現 在 高						
金 融 機 関	0.5	-0.9	0.3	0.8	0.8	0.3
通貨性預貯金	2.9	1.5	1.3	2.1	1.9	3.4
定期性預貯金	-2.8	-2.2	-1.6	-0.9	-1.1	-3.8
生命保険など	0.2	-0.9	0.3	-1.0	-0.2	0.7
有 価 証 券	0.1	0.7	0.3	0.3	0.2	0.1
金 融 機 関 外	-0.5	-0.2	-0.5	-0.7	-0.8	-0.3

4 持家世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

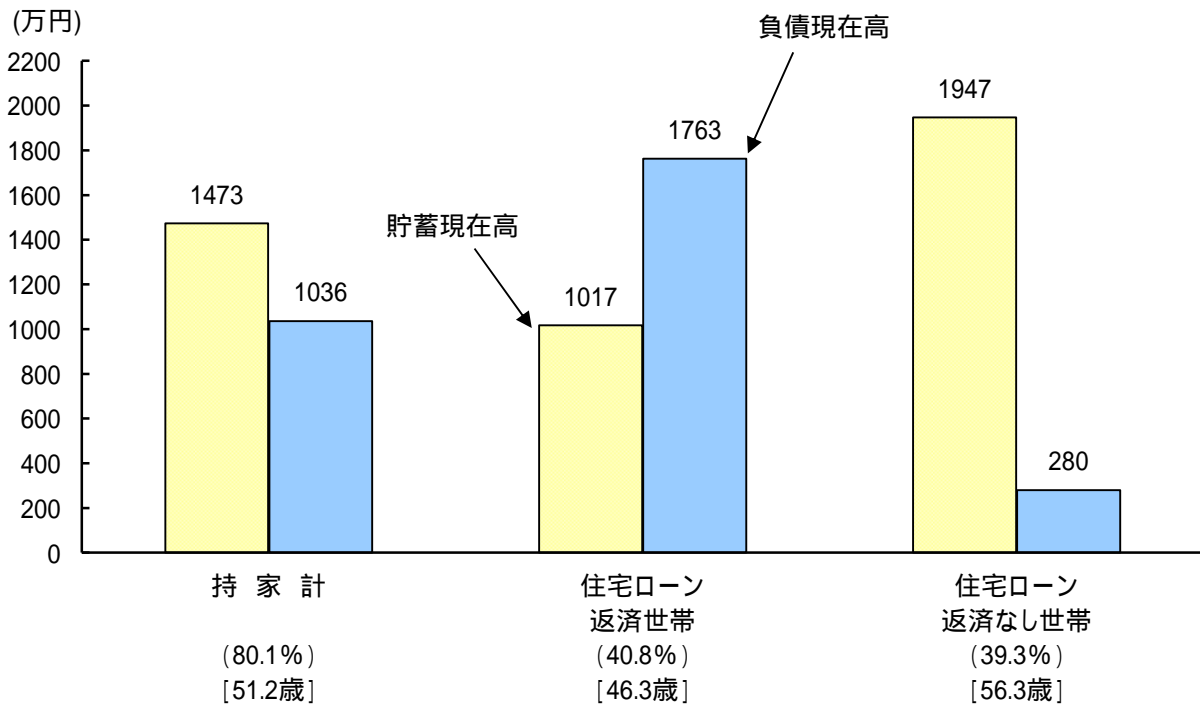
持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1763万円

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち持家世帯（勤労者世帯に占める割合80.1%，世帯主の平均年齢51.2歳）について，住宅ローンの有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると，住宅ローン返済世帯（同40.8%，同46.3歳）は1017万円となっており，前年に比べ48万円，5.0%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯（同39.3%，同56.3歳）は1947万円となっており，前年に比べ88万円，4.3%の減少となっている。

同様に，負債現在高をみると，住宅ローン返済世帯は1763万円となっており，前年に比べ39万円，2.3%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯は280万円となっており，前年に比べ14万円，4.8%の減少となっている。

（図 - 4 - 1，表 - 4 - 1）

図 - 4 - 1 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2020年 -



注) 1 ()内は，勤労者世帯に占める割合
2 []内は，世帯主の平均年齢

表 - 4 - 1 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年次	金額(万円)			対前年増減率(%)		
	持家計	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済なし世帯	持家計	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済なし世帯
	貯蓄現在高					
2015年	1442	925	1962	-1.4	2.4	-3.7
2016	1424	906	1993	-1.2	-2.1	1.6
2017	1447	956	1962	1.6	5.5	-1.6
2018	1437	918	2021	-0.7	-4.0	3.0
2019	1474	969	2035	2.6	5.6	0.7
2020	1473	1017	1947	-0.1	5.0	-4.3
	負債現在高					
2015年	959	1671	243	-1.2	-0.4	-0.4
2016	981	1649	247	2.3	-1.3	1.6
2017	978	1690	231	-0.3	2.5	-6.5
2018	1016	1695	252	3.9	0.3	9.1
2019	1047	1724	294	3.1	1.7	16.7
2020	1036	1763	280	-1.1	2.3	-4.8
	住宅・土地のための負債					
2015年	898	1585	207	-2.7	-1.6	-3.7
2016	909	1557	197	1.2	-1.8	-4.8
2017	919	1605	200	1.1	3.1	1.5
2018	950	1609	208	3.4	0.2	4.0
2019	984	1642	252	3.6	2.1	21.2
2020	971	1677	237	-1.3	2.1	-6.0
	世帯主の年齢(歳)					
2020年	51.2	46.3	56.3	-	-	-

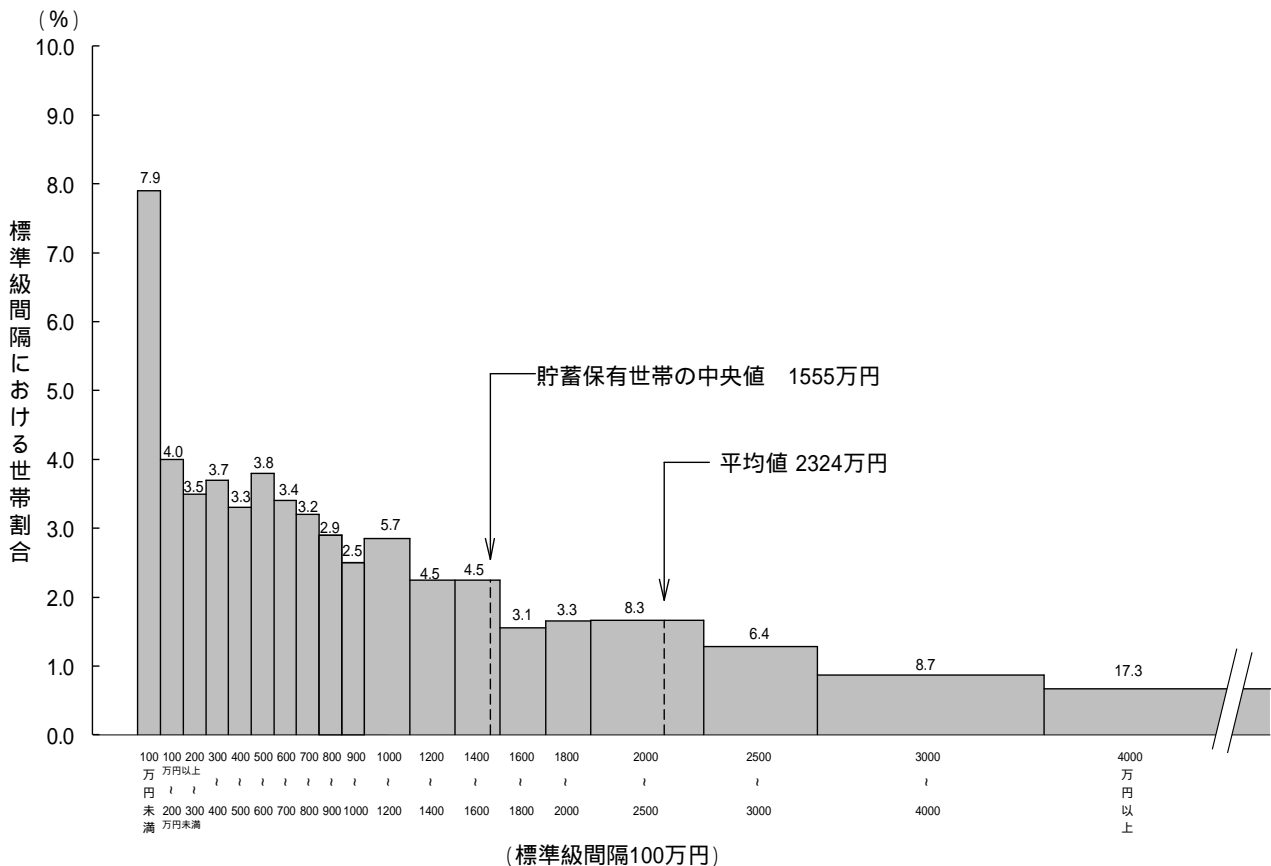
5 世帯主が65歳以上の世帯

(1) 世帯主が65歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の世帯（二人以上の世帯に占める割合43.2%）について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体と比べて、世帯主が65歳以上の世帯では貯蓄現在高が高い階級にも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の世帯は全体の32.5%と約3分の1を占めている。一方で、300万円未満の世帯は全体の15.4%を占めている。

（図 - 1 - 3，図 - 5 - 1，表 - 5 - 1）

図 - 5 - 1 世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯） - 2020年 -



注) 標準級間隔100万円（貯蓄現在高1000万円未満）の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、貯蓄現在高1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。
 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄「0」世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

表 - 5 - 1 貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯） - 2020年 -

世帯分布	平均	(%)		
		300万円未満	300万円以上～2500万円未満	2500万円以上
二人以上の世帯	100.0	21.2	55.6	23.3
うち世帯主が65歳以上の世帯	100.0	15.4	52.1	32.5
うち世帯主が65歳未満の世帯	100.0	25.5	58.2	16.3

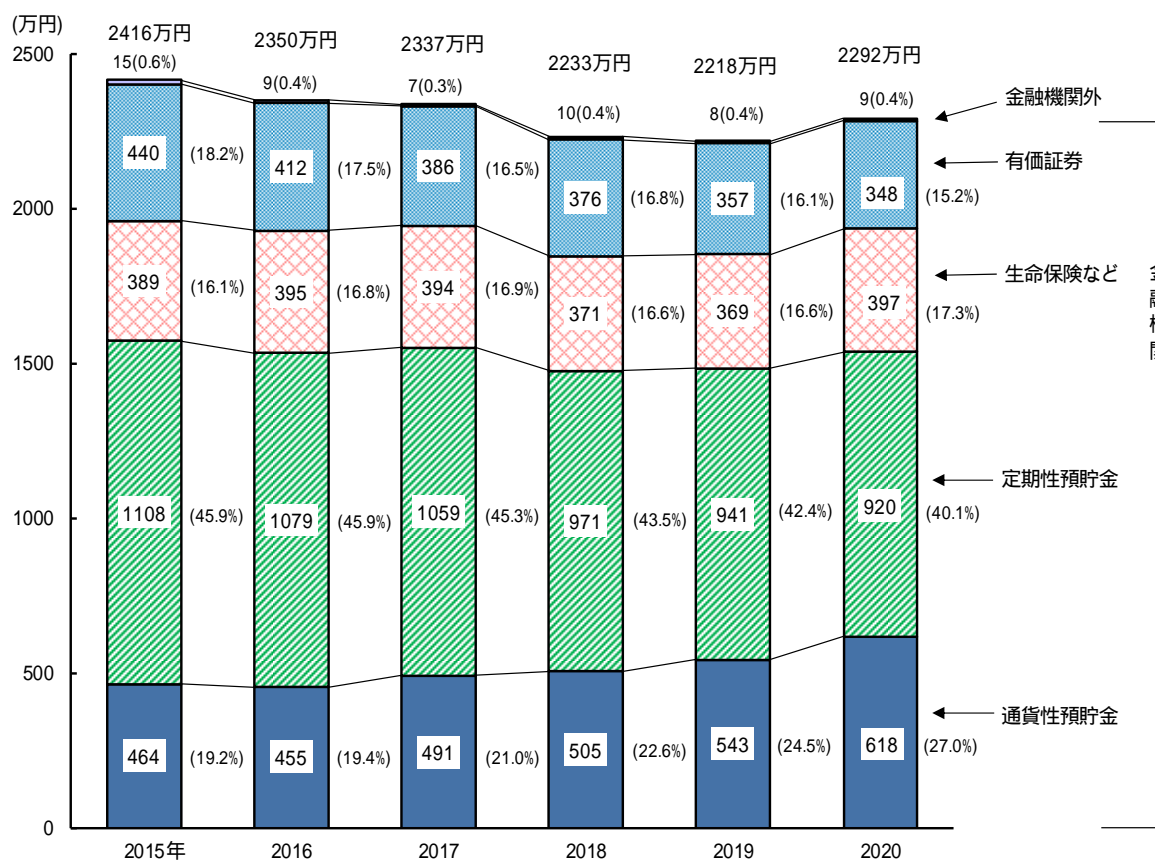
(2) 世帯主が65歳以上の無職世帯の通貨性預貯金は618万円で前年に比べ13.8%の増加

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の無職世帯（二人以上の世帯に占める割合31.7%）の1世帯当たり貯蓄現在高は2292万円で、前年に比べ74万円，3.3%の増加となり，5年ぶりの増加となっている。

貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると，定期性預貯金が920万円と最も多く，次いで通貨性預貯金が618万円，「生命保険など」が397万円，有価証券が348万円，金融機関外が9万円となっている。また，前年と比べると，通貨性預貯金が75万円，13.8%の増加，「生命保険など」が28万円，7.6%の増加などとなっている。

(図 - 5 - 2 , 表 - 5 - 2)

図 - 5 - 2 世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注) ()内は，貯蓄現在高に占める割合

表 - 5 - 2 世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高	金融機関					金融機関外
		通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券		
金額(万円)							
2015年	2416	2401	464	1108	389	440	15
2016	2350	2341	455	1079	395	412	9
2017	2337	2330	491	1059	394	386	7
2018	2233	2224	505	971	371	376	10
2019	2218	2210	543	941	369	357	8
2020	2292	2284	618	920	397	348	9
構成比(%)							
2015年	100.0	99.4	19.2	45.9	16.1	18.2	0.6
2016	100.0	99.6	19.4	45.9	16.8	17.5	0.4
2017	100.0	99.7	21.0	45.3	16.9	16.5	0.3
2018	100.0	99.6	22.6	43.5	16.6	16.8	0.4
2019	100.0	99.6	24.5	42.4	16.6	16.1	0.4
2020	100.0	99.7	27.0	40.1	17.3	15.2	0.4
対前年増減率(%)							
2016年	-2.7	-2.5	-1.9	-2.6	1.5	-6.4	-40.0
2017	-0.6	-0.5	7.9	-1.9	-0.3	-6.3	-22.2
2018	-4.5	-4.5	2.9	-8.3	-5.8	-2.6	42.9
2019	-0.7	-0.6	7.5	-3.1	-0.5	-5.1	-20.0
2020	3.3	3.3	13.8	-2.2	7.6	-2.5	12.5

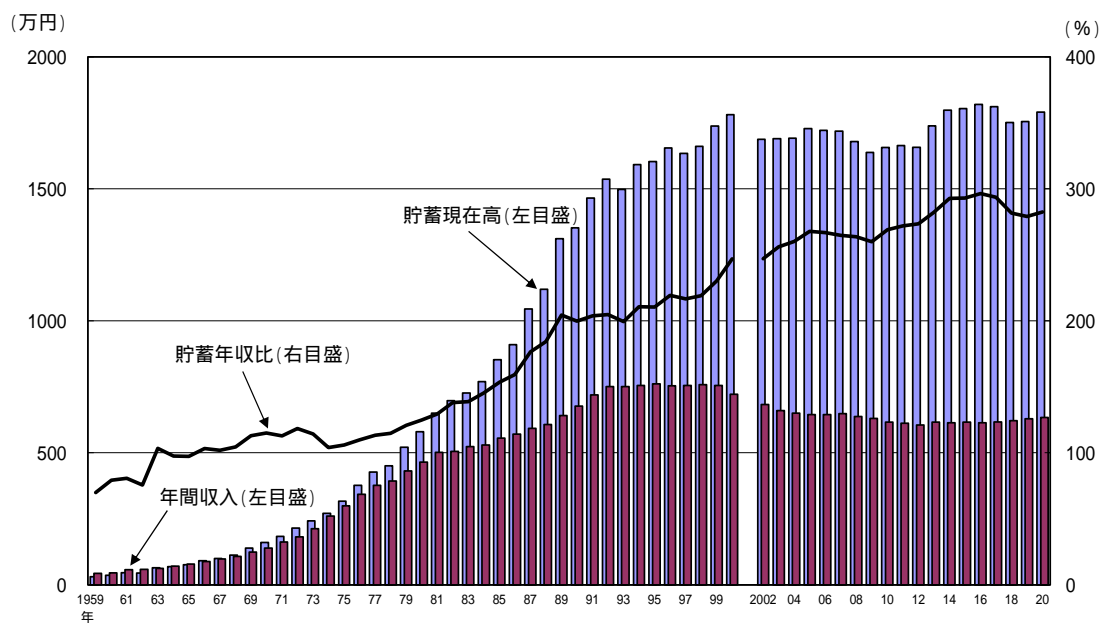
< 参考 1 - 1 > 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）

貯蓄現在高の年間収入に対する比は61年前の4.0倍

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の最近の推移をみると、リーマンショック後、2010年、2011年と増加した後2012年は減少、2013年以降は4年連続で増加となった。2017年、2018年は減少となっていたが、2019年、2020年は2年連続で増加となった。2020年(1791万円)の水準は約半世紀前の1959年(30万円)の59.7倍となっている。また、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）をみると、2020年は282.5%と、1959年(70.0%)の4.0倍となっている。

（図， < 参考 1 - 2 > 表）

図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



注) 2000年以前は、「貯蓄動向調査」結果による。数値については次ページ参照 ⇨

貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として2000年まで毎年12月31日現在で実施。
 家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。
 貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、2002年から実施

< 参考 1 - 2 > 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄 年 収入 比 (1)/(2) (%)
			貯蓄 現在 高 (%)	年 収入 (%)	
1959年	30.23	43.18	-	-	70.0
1960	35.90	45.31	18.8	4.9	79.2
1961	46.21	57.28	28.7	26.4	80.7
1962	44.09	58.32	-4.6	1.8	75.6
1963	64.65	62.57	46.6	7.3	103.3
1964	68.90	70.59	6.6	12.8	97.6
1965	76.36	78.39	10.8	11.0	97.4
1966	90.99	88.19	19.2	12.5	103.2
1967	99.47	97.58	9.3	10.6	101.9
1968	112.62	107.79	13.2	10.5	104.5
1969	139.45	123.49	23.8	14.6	112.9
1970	160.27	139.35	14.9	12.8	115.0
1971	182.91	162.12	14.1	16.3	112.8
1972	214.98	181.60	17.5	12.0	118.4
1973	242.60	212.35	12.8	16.9	114.2
1974	270.42	259.78	11.5	22.3	104.1
1975	316.8	299.0	17.2	15.1	106.0
1976	376.8	342.8	18.9	14.6	109.9
1977	427.1	376.9	13.3	9.9	113.3
1978	451.1	393.2	5.6	4.3	114.7
1979	521.2	431.4	15.5	9.7	120.8
1980	579.4	464.3	11.2	7.6	124.8
1981	650.0	501.7	12.2	8.1	129.6
1982	697.2	505.1	7.3	0.7	138.0
1983	726.3	523.5	4.2	3.6	138.7
1984	769.7	529.7	6.0	1.2	145.3
1985	852.8	555.7	10.8	4.9	153.5
1986	909.5	571.0	6.6	2.8	159.3
1987	1045.2	592.3	14.9	3.7	176.5
1988	1119.8	607.5	7.1	2.6	184.3
1989	1311.0	641.3	17.1	5.6	204.4
1990	1353.0	677.3	3.2	5.6	199.8
1991	1465.4	718.9	8.3	6.1	203.8
1992	1536.8	750.5	4.9	4.4	204.8
1993	1498.2	751.0	-2.5	0.1	199.5
1994	1592.1	755.2	6.3	0.6	210.8
1995	1603.5	761.8	0.7	0.9	210.5
1996	1655.3	754.5	3.2	-1.0	219.4
1997	1634.5	754.8	-1.3	0.0	216.5
1998	1660.7	758.4	1.6	0.5	219.0
1999	1737.7	755.0	4.6	-0.4	230.2
2000	1781.2	721.3	2.5	-4.5	246.9
2001	-	-	-	-	-
2002	1688	683	-	-	247.1
2003	1690	660	0.1	-3.4	256.1
2004	1692	650	0.1	-1.5	260.3
2005	1728	645	2.1	-0.8	267.9
2006	1722	645	-0.3	0.0	267.0
2007	1719	649	-0.2	0.6	264.9
2008	1680	637	-2.3	-1.8	263.7
2009	1638	630	-2.5	-1.1	260.0
2010	1657	616	1.2	-2.2	269.0
2011	1664	612	0.4	-0.6	271.9
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4
2017	1812	617	-0.4	0.5	293.7
2018	1752	622	-3.3	0.8	281.7
2019	1755	629	0.2	1.1	279.0
2020	1791	634	2.1	0.8	282.5

貯蓄動向調査の結果

家計調査(貯蓄・負債編)の結果

注) 1959年から2000年までは貯蓄動向調査の結果であり、2002年以降は家計調査(貯蓄・負債編)の結果である。

< 参考 2 > 2020年の貯蓄・負債をめぐる主な動き

貯蓄・負債関係

- ・ ゆうちょ銀行が定期貯金の金利を0.01%から0.002%に引下げ。定期性の貯金商品の金利引下げは2016年3月以来で、2007年の民営化後では最低（4月）
- ・ 1人当たり10万円を支給する特別定額給付金の申請受付を開始（5月）
- ・ 経団連がまとめた大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、夏90万1147円、冬86万5621円と、それぞれ前年比2.17%の減少、9.02%の減少（8月及び12月）
- ・ 銀行口座と連携して利用する決済サービスを提供している事業者を通じて、銀行口座から不正な出金を行う事案が発生（9月）
- ・ 日経平均株価は11月26日、前日に米株式市場でナスダック総合株価指数が過去最高値を更新した影響で、終値2万6537円となり、1991年4月以来およそ29年半ぶりの高値を更新（11月）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、住宅ローン、カードローン等の返済が困難となった人を対象に、返済負担を軽減する制度を開始（12月）
- ・ 少額投資非課税制度「つみたてNISA」の2020年末時点の口座数は302万8259（速報値）と、1年前から約60%の増加、買付額は6878億円と約131%の増加（12月）
- ・ 内閣府が公表した4～6月期の家計貯蓄率は21.8%（季節調整値）と、特別定額給付金の支給や個人消費が落ち込んだ影響もあり、比較可能な1994年以降で最高。7～9月期の家計貯蓄率も11.3%と引き続き高水準
- ・ 2021年1月時点の住宅地の公示地価は、5年ぶりの下落
- ・ 2020年の新設住宅着工戸数は前年比9.9%減となり、4年連続の減少

その他

- ・ 山手線で49年ぶりの新駅となる「高輪ゲートウェイ駅」が品川 田町間に開業（3月）
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックの開催延期が決定（3月）
- ・ 高校野球（春夏の甲子園）の開催中止や、プロ野球、大相撲などの国内主要スポーツの開催延期（3月）
- ・ Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）ソフト「あつまれ どうぶつの森」の世界販売本数が発売から12日間で1177万本を記録（3月）
- ・ 道路交通法改正により、妨害運転（「あおり運転」）に対する罰則の創設（6月）
- ・ 梅雨前線が停滞した影響で九州を中心に記録的な豪雨となり、熊本県球磨川などが氾濫（7月）
- ・ 約7年8か月ぶりに首相交代。菅義偉内閣が発足（9月）
- ・ 統計開始以来初となる、各地で11月に連続して夏日を観測
- ・ 10月に公開した「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」の興行収入が公開73日間で歴代一位到達（12月）
- ・ 2020年の台風の日本上陸、2008年以来12年ぶりになし

家計調査（貯蓄・負債編）の概要

1 家計調査の目的

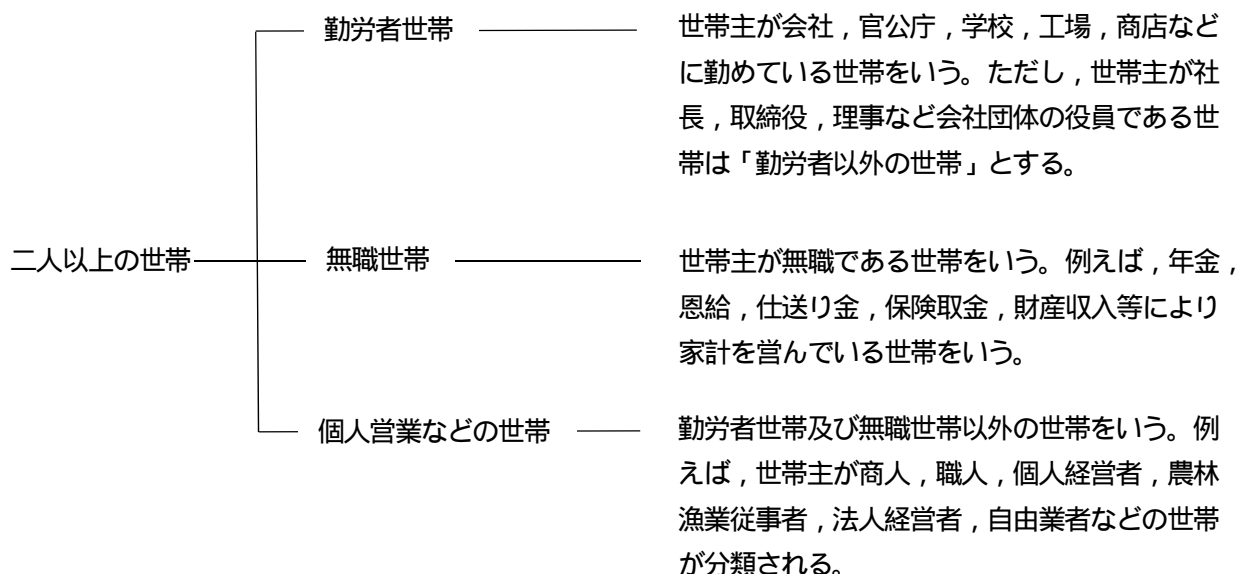
家計調査は、国民生活における家計収支の実態を明らかにすることを目的として、1946年7月以来、毎月実施している。

家計調査の結果は、家計収支編と今回公表する貯蓄・負債編の二つに区分して公表される。貯蓄・負債編は従来実施していた「貯蓄動向調査」を2002年1月から家計調査に統合し、二人以上の世帯における貯蓄及び負債の状況を把握することとしたものである。

2 貯蓄及び負債に関する調査の範囲及び調査世帯の選定方法

調査の範囲は、全国の二人以上の世帯である。

調査世帯は、全国の市町村から168市町村を選定し、この市町村から二人以上の世帯8,076世帯を無作為抽出法で選定している。



3 貯蓄及び負債に関する調査方法

各調査世帯は、家計収支を記録するために家計簿を6か月間継続して記入している。調査開始3か月目に貯蓄等調査票により、その月の1日現在の貯蓄・負債現在高等を調査する。

4 貯蓄・負債編の結果の公表

調査結果は、四半期平均結果として、四半期ごとの最終月のおおむね4か月後に公表している。また、10～12月期平均結果の公表の際に、年平均結果を併せて公表している。

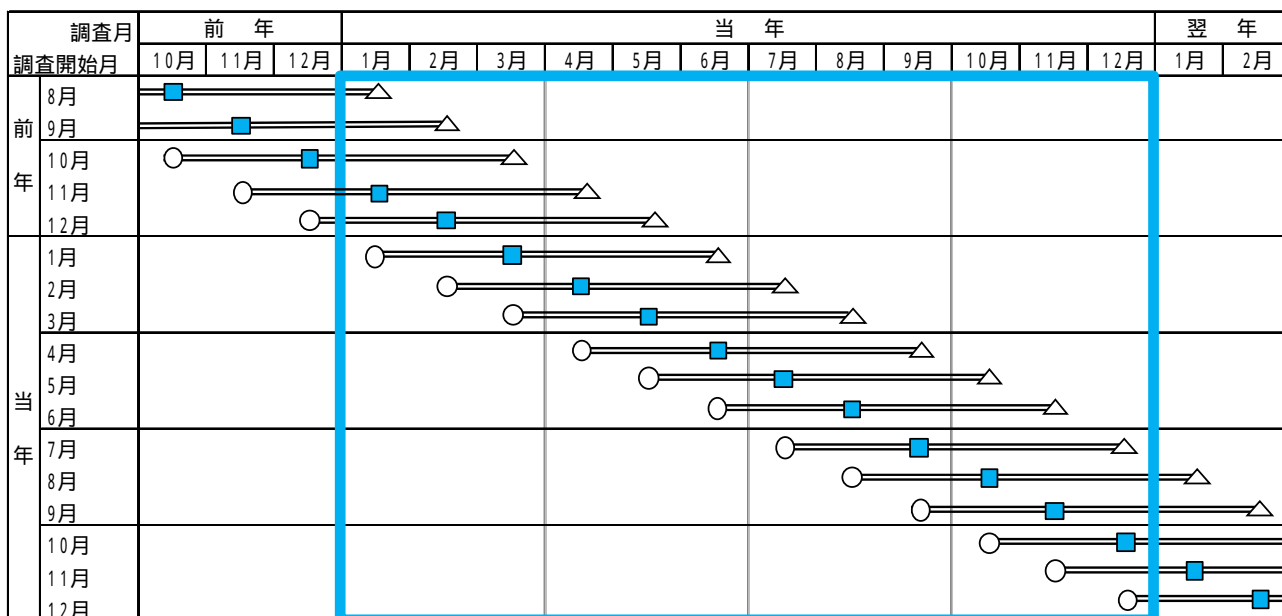
詳しくは、ホームページ（URL：<https://www.stat.go.jp/data/kakei/1.html>）を参照

5 貯蓄・負債編の集計方法

調査結果は、四半期平均及び年平均について集計している。各調査世帯の調査時点における貯蓄・負債現在高が当該世帯の調査期間6か月間の各月における貯蓄・負債現在高であるとみなし、当該集計期間に家計収支に関する調査を行っている世帯を対象として各月平均値を集計し、それを単純平均することによって四半期平均及び年平均を算出している。

したがって、2020年平均とは、2020年の各月に家計収支に関する調査の対象となった世帯の調査開始3か月目の貯蓄・負債現在高の12か月平均である。平均に用いる2020年1月の貯蓄・負債現在高には、1月に調査を終了した世帯の2019年10月現在の貯蓄・負債現在高が含まれ、2020年12月の貯蓄・負債現在高には、12月に調査を開始した世帯の2021年2月現在の貯蓄・負債現在高が含まれている。

図 家計調査(貯蓄・負債編)の集計対象世帯



印...調査開始月

印...調査終了月

■ 印...貯蓄・負債現在高調査月

貯蓄現在高及び負債現在高については、各調査世帯の調査開始3か月目の1日現在の金額。この金額を調査期間中(6か月間)の当該世帯の貯蓄現在高及び負債現在高としている。枠線で囲まれた世帯が、当該年における集計対象世帯となる。なお、2020年平均における集計世帯数は6,100世帯である。

用語の解説

1 貯蓄

ゆうちょ銀行，郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構，銀行及びその他の金融機関（普通銀行等）への預貯金，生命保険及び積立型損害保険の掛金（加入してからの掛金の払込総額）並びに株式，債券，投資信託，金銭信託等の有価証券（株式及び投資信託については調査時点の時価，債券及び貸付信託・金銭信託については額面）といった金融機関への貯蓄と，社内預金，勤め先の共済組合などの金融機関外への貯蓄の合計をいう。

なお，貯蓄は世帯全体の貯蓄であり，また，個人営業世帯などの貯蓄には家計用のほか事業用も含める。

(1) 金融機関等への貯蓄

通貨性預貯金

ゆうちょ銀行の通常貯金，銀行及びその他の金融機関（信用金庫，信用組合，労働金庫，商工組合中央金庫，農業・漁業の協同組合等）の普通預金，当座預金，通知預金，納税準備預金などをいう。

定期性預貯金

ゆうちょ銀行の定額貯金及び定期貯金，郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の定額郵便貯金，定期郵便貯金及び積立郵便貯金，銀行及びその他の金融機関の各種定期預金，定期積金などをいう。

生命保険など

生命保険会社の積立型生命保険，損害保険会社の損害保険（火災・傷害保険のうち，満期時に満期返戻金が支払われる積立型のもの），農業協同組合の養老生命共済及び郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構で取り扱っている簡易生命保険などをいう。

有価証券

株式，株式投資信託，債券などをいう。債券には，公債と社債があり，公債には国が発行する債券（国債）や，都道府県など地方公共団体が発行する債券（地方債）などが含まれる。社債には銀行などの金融機関や，事業会社が発行する債券が含まれる。

(2) 金融機関外への貯蓄

社内預金，勤め先の共済組合等への預貯金などをいう。ただし，いわゆるたんす預金は含めない。

(3) 年金型貯蓄

生命保険会社の個人年金保険，財形年金貯蓄及び個人年金信託などの年金型貯蓄をいう。また，簡易生命保険のうち年金商品（旧郵便年金）も含める。公的年金（厚生年金及び国民年金）や企業年金は含めない。

(4) 外貨預金・外債

ドルなど外国通貨建ての預金，株式，債券，投資信託，保険をいう。なお，外国の機関が発行する債券，投資信託であっても円建てのものは含めないが，二重通貨建てのもの（デュアルカレンシー債，リバースデュアルカレンシー債など）は含める。

2 負 債

ゆうちょ銀行，郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構，銀行，生命保険会社，住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか，勤め先の会社，共済組合及び親戚・知人からの借入金並びに月賦・年賦の未払残高など金融機関外からの借入金残高の合計をいう。

なお，負債は世帯全体の負債であり，個人営業世帯などの負債には家計用のほか事業用の負債も含める。

(1) 住宅・土地のための負債

住宅を購入，建築又は増改築（修繕等工事も含む。）したり，土地を購入するために借り入れた場合の借入金残高をいう。

(2) 住宅・土地以外の負債

生活に必要な資金，事業に必要な開業資金，運転資金などを借り入れた場合で，「(3) 月賦・年賦」以外の借入金残高をいう。

〔借入先〕

公的機関 住宅金融支援機構，都市再生機構，住宅供給公社，日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫など），郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構などをいう。

民間機関 銀行，信用金庫・信用組合，農業協同組合，労働金庫，商工組合中央金庫，生命・損害保険会社などをいう。ゆうちょ銀行，かんぽ生命保険を含む。

その他 社内貸付，勤め先の共済組合，サラリーマン金融，信販会社，質屋，親戚・知人などをいう。

(3) 月賦・年賦

乗用車，電化製品，衣類など月賦・年賦で購入した場合の未払残高をいう。

3 年間収入五分位階級・貯蓄現在高五分位階級・中央値

年間収入五分位階級とは，年間収入の低い世帯から高い世帯へと順に並べて5等分したもので，低い方から第 1 階級，第 2 階級，第 3 階級，第 4 階級，第 5 階級五分位階級という。

貯蓄現在高五分位階級とは，貯蓄現在高不詳の世帯を除いた貯蓄現在高の低い世帯から高い世帯へと順に並べて5等分したもので，低い方から第 1 階級，第 2 階級，第 3 階級，第 4 階級，第 5 階級五分位階級という。

中央値とは，貯蓄現在高，負債現在高を金額の低い世帯から高い世帯へと順に並べ，ちょうど中央に当たる世帯の値をいう。

4 世帯数分布（抽出率調整）

調査市町村によって調査世帯の抽出率が異なるので，調整係数（抽出率の逆数に比例した乗率）を標本数に乗じて調整集計世帯数を算出し，これを1万分比で表示したものである。

5 標準級間隔

ヒストグラム（柱状グラフ）では，各階級の相対度数を高さではなく面積で表すが，そのようなヒストグラムにおいて基準となる階級の間隔（級間隔）を標準級間隔という。

家計調査結果の公表時期について

家計調査の結果には、家計収支編と貯蓄・負債編があります。
公表時期は、原則として以下のとおりです。

貯蓄・負債編

四半期平均結果（二人以上の世帯について。統計表のみ）

四半期ごとの調査最終月の4か月後（10～12月期平均結果を除く。）

今回は、2021年1～3月期平均結果を2021年7月30日に公表する予定です。

年平均結果（二人以上の世帯について）

調査年の翌年5月

今回は、2021年平均結果を2022年5月中旬に公表する予定です。

家計収支編

月平均結果（二人以上の世帯について）

原則として調査月の翌々月上旬

今回は、2021年4月分平均結果を2021年6月4日に公表する予定です。

四半期平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

四半期ごとの調査最終月の翌々月上旬

今回は、2021年4～6月期平均結果を2021年8月6日に公表する予定です。

年平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

調査年の翌年2月上旬

今回は、2021年平均結果を2022年2月8日に公表する予定です。

問合せ先



総務省統計局統計調査部
消費統計課審査発表係

電話 03(5273)1174

FAX 03(5273)1495

家計調査の
最新情報はこちら！

- ・家計調査（貯蓄・負債編）ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>

Family Income and Expenditure Survey (Savings and Liabilities) (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/sav/index.html>

この冊子のPDFファイルは、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/sav/sokuhou/nen/index.html>

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

<https://www.stat.go.jp/>

- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）

<https://www.e-stat.go.jp/>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。